

令和5年度  
事業報告書並びに決算書

自 令和5年4月1日  
至 令和6年3月31日

社会福祉法人福島県社会福祉協議会



# 目次

令和5年度事業報告概要	1
一般会計	
法人単位資金収支計算書（第一号第一様式）	11
法人単位事業活動計算書（第二号第一様式）	12
法人単位貸借対照表（第三号第一様式）	13
計算書類に対する注記（法人全体用）	15
財産目録	18
資金収支内訳表（第一号第二様式）	20
事業活動内訳表（第二号第二様式）	21
貸借対照表内訳表（第三号第二様式）	22
一般会計 事業区分内訳表	
(1) 社会福祉事業 資金収支内訳表（第一号第三様式）	24
(2) 社会福祉事業 事業活動内訳表（第二号第三様式）	25
(3) 社会福祉事業 貸借対照表内訳表（第三号第三様式）	26
(4) 公益事業 資金収支内訳表（第一号第三様式）	28
(5) 公益事業 事業活動内訳表（第二号第三様式）	30
(6) 公益事業 貸借対照表内訳表（第三号第三様式）	32
生活福祉資金会計	
(1) 生活福祉資金会計	
資金収支計算書	34
事業活動計算書	36
貸借対照表	37
計算書類に対する注記（生活福祉資金会計）	39
財産目録	40
(2) 要保護世帯向け不動産担保型生活資金会計	
資金収支計算書	42
事業活動計算書	43
貸借対照表	44
計算書類に対する注記（要保護世帯向け不動産担保型生活資金会計）	45
財産目録	46
(3) 生活福祉資金貸付事務費会計	
資金収支計算書	47
事業活動計算書	49
貸借対照表	51
計算書類に対する注記（生活福祉資金貸付事務費会計）	52
財産目録	54
(4) 臨時特例つなぎ資金会計	
資金収支計算書	55
事業活動計算書	56
貸借対照表	57
計算書類に対する注記（臨時特例つなぎ資金会計）	58
財産目録	59



## 令和5年度 事業報告概要

### — 総 括 —

令和5年度は、秋田県大雨災害、令和5年台風13号災害、令和6年能登地震災害と相次いで発生し、本会ではこれまで培ってきた経験や、平時から整備してきた体制を生かしながら、災害支援活動を行った。また、新たに「災害ボランティアに関する市町村及び市町村社会福祉協議会担当者会議」を開催し、市町村における行政と社協の連携強化を図るとともに、台風13号災害でのいわき市災害ボランティアセンターの緊急対応期の取組を共有した。

新型コロナウイルス感染症が5類に移行し、求人求職動向が活発化する中、福祉人材の確保・育成・定着につながる好循環を生み出すため、県内高等学校や介護福祉士養成校等との意見交換、法人・施設の魅力的な職場づくりの支援など、多方面からのアプローチを展開した。

また、東日本大震災及び東京電力第一原子力発電所事故から13年以上経過し、避難者を取り巻く環境も大きく変化している。避難者支援の局面は、個別支援と地域支援を両輪とする一体的な展開に拡充し、いわき市内で活動する避難者地域支援コーディネーターの一元化を図る協定のもと、活動拠点となる「社協連携避難者支援センターいわき」を開所した。2か所目の拠点となる「社協連携避難者支援センター郡山」を令和6年度開所に向けた準備を進めるとともに、避難者地域支援コーディネーターの活動強化を図った。復興公営住宅入居者実態調査により入居者等が抱える不安や課題などの実態を把握し、次年度以降に展開する支援方策を検討した。

さらに、依然として続いている物価高騰が福祉サービスの提供に大きな影響を与えていることから、県内の社会福祉施設に対する物価高騰対策の拡充を求める部会・協議会等を中心とした要望活動を昨年度に引き続き支援した。

### 地域福祉課

#### ○ ボランティア活動・市民活動支援

地域共生社会の実現に向け重要な役割を果たすコミュニティソーシャルワーカーの専門性の向上を図るため、「コミュニティソーシャルワーク研修（前期課程・後期課程）」を開催し、生活課題を抱えた方々への支援体制の構築及び充実を推進した。

また、国見町社会福祉協議会並びに小野町社会福祉協議会と協働して「地域共生社会づくり推進セミナー」を実施し、地域に暮らす住民自らが地域の課題を「自分のこと」として捉え、地域全体で支えあう取組を学ぶ契機とした。

#### ○ 災害ボランティア活動支援

災害ボランティアセンター運営研修「基礎編」及び「実践編」を開催し、災害ボランティアセンターの軸となる運営スタッフの育成を図った。

また、新たに「災害ボランティアに関する市町村及び市町村社会福祉協議会担当者会議」を開催し、市町村における行政と社協の連携強化を図るとともに、台風13号災害でのいわき市災害ボランティアセンターの緊急対応期の取組を共有した。

## ○ 地域福祉推進支援・市町村社会福祉協議会活動支援

重層的支援体制整備事業の実施に向けた研修では、いわき市社会福祉協議会の事例を通じて事業の理解促進を図るとともに、市町村行政や市町村社協に対する訪問支援及びアドバイザー派遣を通して、各市町村の実情に即した支援を行った。

また、新たに重層的支援体制整備事業情報共有会議を開催し、市町村間の情報共有・意見交換を通じ、さらなる事業の推進を図った。

【参考：市町村の重層的支援体制整備事業取組状況（令和5年度末現在）】

実施	福島市、須賀川市
移行準備中	川俣町、郡山市、三春町、会津若松市、喜多方市、只見町、檜葉町、いわき市

## ○ 日常生活自立支援事業

相談件数が 34,768 件（810 件増）、実利用件数が 701 件（18 件増）となり、いずれも前年度より増加傾向となった。

また、県内に本支店を置く金融機関を対象に、社会福祉関係機関等との連携に関するアンケート調査を実施し、市町村社協担当者等との事例検討会において、その結果を分析・協議した。

さらに、県内に本支店を設置する金融機関と意見交換等を行い、制度理解の促進と連携強化を図った。

【県内における本事業の動向】

（単位：件）

	問合せ相談件数	新規契約件数	契約件数累計	実利用件数累計
令和元年度	24,029	112	1,525	584
令和2年度	27,078	164	1,682	630
令和3年度	31,708	151	1,833	654
令和4年度	33,958	151	1,984	683
令和5年度	34,768	158	2,142	701

## ○ 民生委員・児童委員活動支援

単位民生児童委員協議会会長を対象に民生児童委員協議会の活性化のため、民生児童委員協議会会長研修を開催した。

また、中堅民生委員・児童委員研修会を県内3方部で開催し、民生児童委員活動を実践するうえで重要なメンタルヘルスに関する知識の習得を図った。

## ◆ 生活支援室

生活福祉資金貸付制度の総合支援資金、福祉資金、教育支援資金など、通常貸付の実績は 195 件、57,257,000 円となった。

債権管理においては、滞納者に対し償還督促通知を送付するとともに、債務者死亡など償還困難な状況を把握した債権は償還免除を行った。特に、令和4年9月30日をもって申請受付を終

了した新型コロナ特例貸付は、住民税非課税などの要件により 3,477 件、1,326,830,130 円を償還免除した。東日本大震災特例貸付は、償還免除も含め 185 件が令和 5 年度に償還完了した。

また、今後 10 年以上の長期間に渡り新型コロナ特例貸付の債権管理を行う必要があることから、5 月に福島市大町へ事務所を移転し体制を強化した。

○ 債権管理 (令和 6 年 3 月 31 日現在)

1. 従来の生活福祉資金

【債権管理状況】

債権数	債権金額	償還猶予(5年度)	償還免除(5年度)
3,713 件	1,478,377,836 円	5 件	71 件

【6ヶ月以上償還滞納世帯に対する償還督促通知】 ※( )内は前年度実績

種類	5月		11月	
	生活福祉資金	2,750	(2,914)	2,676
総合支援資金	849	(846)	832	(844)
離職者支援資金	127	(122)	121	(126)
生活復興支援資金	40	(39)	37	(41)
臨時特例つなぎ資金	78	(78)	78	(77)
計	3,844	(3,999)	3,744	(3,853)

2. 東日本大震災特例貸付 (緊急小口資金)

【債権管理状況】

※償還免除含む

総貸付数	総貸付額	償還完了	償還金額 (累計)	債権金額
25,016 件	3,543,670,000 円	16,257 件	2,523,673,421 円 (金額に対する償還率 71.22%)	1,019,996,579 円

【償還が滞っている世帯に対する償還督促】 (単位: 件)

償還督促通知 (2月実施)	8,308 (8,913)	※( )内は前年度実績
電話相談	487 (433)	

3. 新型コロナ特例貸付 (緊急小口資金・総合支援資金)

【緊急小口資の債権全容】

※償還免除には、「一部免除」含む

区分	件数	金額	金額の割合
貸付実績 (R2.3~R4.9)	16,589 件	3,108,156,000 円	100.00%
償還額	—	398,192,033 円	12.81%
償還免除	6,492 件	1,177,334,875 円	37.88%
うち令和 5 年度償還免除決定	1,363 件	223,085,310 円	—
債権残	10,046 件	1,532,629,092 円	49.31%

【総合支援資金の債権全容】

※償還免除には、「一部免除」含む

区分	件数	金額	金額の割合
貸付実績 (R2.3~R4.9)	18,356 件	9,666,965,000 円	100.00%
償還額	—	146,277,458 円	1.51%
償還免除	5,634 件	2,967,488,348 円	30.70%
うち令和 5 年度償還免除決定	2,114 件	1,103,744,820 円	—
債権残	12,853 件	6,553,199,194 円	67.79%

【償還滞納世帯に対する償還督促通知】

(単位：件)

種類	7月	10月	1月
緊急小口資金	4,500	4,871	5,025
総合支援資金	2,437	2,796	3,067
計	6,937	7,667	8,092

◆ 生活自立サポートセンター

県内 46 町村を対象に 5 事務所で事業を展開している。これまでの新型コロナウイルス感染症に関連した相談が落ち着き、本年度は相談受付 613 件（前年度同期 763 件）、支援計画策定 235 件（前年度同期 441 件）となった。

また、困窮状態にある本事業対象者に対して、生活協同組合連合会、セブンイレブン・ジャパン、東邦銀行及びファミリーマートとの協定や、有志の企業等からの寄贈を受けた食料等を随時提供し、緊急的支援を行った。

【個別相談件数・支援計画策定数】

(単位：件)

		県北	県中	県南	会津・南会津	相双	合計
個別相談 件数	令和元年度	113	355	—	152	59	679
	令和2年度	172	277	351	343	125	1,268
	令和3年度	183	362	481	395	146	1,567
	令和4年度	80	184	281	162	56	763
	令和5年度	101	124	175	149	64	613
	直近5年間累計	649	1,302	1,288	1,201	450	4,890
	累積 (H27～)	972	2,300	1,288	1,799	492	6,851
支援計画 策定数	令和元年度	57	99	—	83	36	275
	令和2年度	119	110	100	255	104	688
	令和3年度	153	298	312	330	147	1,240
	令和4年度	43	130	97	107	64	441
	令和5年度	27	65	52	65	26	235
	直近5年間累計	399	702	561	840	377	2,879
	累積 (H27～)	627	1,011	561	1,069	402	3,670

○ 本会における地域における公益的な取組の推進

本会が実施する生活困窮者自立相談支援事業及び地域生活定着支援事業の対象者に対し、既存の支援メニューでは対応できない、電気代やガソリン代、衣服代などの現物給付を 164 件実施した。（前年度同期 166 件）

◆ 避難者生活支援・相談センター

21 市町村社協、136 名（前年度同期 21 市町村社協、134 名）の生活支援相談員等を配置した。そのうち、昨年度から配置した避難者地域支援コーディネーターは 6 名増員し、32 名となった。これまでの生活支援相談員を中心とした個別支援を基盤に、避難者地域支援コーディネーターによる地域支援が展開されることで、個別支援と地域支援を両輪とする避難者支援に拡充された。

復興公営住宅入居者実態調査の実施により把握した入居者等が抱える不安や課題などの実態をふまえ、次年度以降実施する被災者・避難者支援の方策を検討した。

また、いわき市内で活動する5町社会福祉協議会といわき市社会福祉協議会の連携により、避難者地域支援コーディネーターを一元化する協定を4月に締結し、「社協連携避難者支援センターいわき」を開所した。

さらに、同センターを次年度に郡山市で開所するための準備を行った。

【市町村社協・生活支援相談員の相談支援数】

(単位：世帯)

家族構成	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
ひとり暮らし（別居の家族なし）	1,023	1,149	1,102	1,059
ひとり暮らし（別居の家族あり）	7,014	7,514	6,865	6,357
高齢者・障害者のみ世帯（夫婦等）	5,780	5,710	5,080	4,594
高齢者・障害者がいる世帯	8,301	7,955	5,878	4,152
母子・父子世帯	38	19	47	69
乳幼児がいる世帯	65	72	22	40
その他同居家族 有り	643	562	449	296
合 計	22,864	22,981	19,443	16,567

【復興公営住宅入居者の地区別世帯構成割合】

令和5年度福島県復興公営住宅入居者実態調査研究事業報告書より抜粋 (単位：世帯 ※上段)

地区	合計	複数世帯	単身世帯	不明	空室	特別措置	[左表のうち高齢者の世帯]		
							単身60歳以上(A)	高齢者のみ世帯(B)	(A)+(B)
県北	1,125 100%	342 30.4%	425 37.8%	3 0.3%	203 18.0%	153 13.6%	315 28.0%	79 7.0%	394 35.0%
県中・ 県南	826 100%	272 32.9%	390 47.2%	19 2.3%	141 17.1%	13 1.6%	259 31.4%	75 9.1%	334 40.5%
会津	134 100%	36 26.9%	52 38.8%	0 0.0%	45 33.6%	1 0.7%	38 28.4%	8 6.0%	46 34.4%
相双	1,010 100%	308 30.5%	440 43.6%	1 0.1%	246 24.4%	25 2.5%	324 32.1%	80 7.9%	404 40.0%
いわき	1,672 100%	511 30.6%	736 44.0%	50 3.0%	238 14.2%	252 15.1%	537 32.1%	134 8.0%	671 40.1%
合計	4,767 100%	1,469 30.8%	2,043 42.9%	73 1.5%	873 18.3%	444 9.3%	1,473 30.9%	376 7.9%	1,849 38.8%

◆ 地域生活定着支援センター

特別調整対象者等の依頼人数は43名（うち福島保護観察所 36名、県外地域生活定着支援センター 7名）となり、矯正施設の退所に合わせ帰住先の調整を行った。帰住先は、対象者の特性や状況により多岐に渡る。

また、保護観察所等との連絡会議や退所後の生活定着に向けた多職種連携による支援者会議を開催するとともに、他機関主催の会議や研修会において周知活動や連携に努めた。

【特別調整対象者等の依頼人数】

(単位：名)

		高齢者	知的障がい	精神障がい	身体障がい	計
令和元年度	依頼人数	12	9	5	1	27
	退所後帰住先決定数	16	5	1	0	22
令和2年度	依頼人数	18	12	8	2	40
	退所後帰住先決定数	13	14	5	2	34
令和3年度	依頼人数	22	15	8	5	50
	退所後帰住先決定数	18	10	10	1	39
令和4年度	依頼人数	30	8	12	1	51
	退所後帰住先決定数	19	8	7	3	37
令和5年度	依頼人数	17	11	15	0	43
	退所後帰住先決定数	23	13	9	0	45
直近5年間 累計	依頼人数	99	55	48	9	211
	退所後帰住先決定数	89	50	32	6	177
累積 (H23～)	依頼人数	196	107	76	18	397
	退所後帰住先決定数	176	97	57	16	346

※「退所後帰住先決定数」は前年度の特別調整対象者を含むため、「依頼人数」のうち数ではない。

## 人材研修課

### ◆ 福祉人材センター（保育士・保育所支援センター）

県内の社会福祉施設等への就職希望者を対象に、社会福祉施設等の情報や求人情報の提供を行う合同就職説明会を県内6か所で開催し、人材確保の推進及び就職活動の支援を行った。福祉人材センターの有効求人倍率は3月末現在で4.43倍となり、求職登録者と福祉の職場をつなぐマッチングによって284名が福祉職として就職した。

また、浜通りの高齢者施設に就職を希望する介護職員や県内保育所への就職を希望する県外在住の保育士に対し、県外イベントやSNSによるPR活動等を行った。福祉人材センターホームページ上に、求職者向け施設情報検索サイト「フクシまるっとシゴト」を新たに開設し、就職活動への活用を促した。

さらに、県内の介護助手導入の効果検証をまとめ、先進事例集を作成するとともに、介護職機能分化モデル事業情報交換会を開催し、取組の促進を図った。

【福祉人材センター求人求職状況】

	有効求人数	有効求職者数	有効求人倍率	就職人数
令和元年度	13,804名	3,063名	4.51倍	186名
令和2年度	11,385名	1,986名	5.73倍	256名
令和3年度	11,704名	1,609名	7.27倍	219名
令和4年度	12,385名	2,779名	4.46倍	266名
令和5年度	14,275名	3,225名	4.43倍	284名
直近5年間累計	—	—	—	1,211名

【保育士・保育所支援センター支援状況】

	相談支援数(延べ)		就職人数
	求職者	求人事業所	
令和元年度	2,856件	236件	26名
令和2年度	3,992件	256件	51名
令和3年度	4,090件	254件	52名
令和4年度	4,045件	237件	62名
令和5年度	3,878件	169件	78名
直近5年間累計	18,861件	1,152件	269名

◆ 福祉研修センター（介護実習・普及センター）

○ 社会福祉従事者等の研修・介護支援専門員関連事業

新任職員から管理職員までの階層に応じた福祉職員キャリアパス対応生涯研修課程や、専門性を高める研修を実施し、福祉関係職員の資質向上を図っている。新任職員の職場定着を図るOJT（プリセプター）の研修を開催し、福祉施設・事業所における人材の育成や定着を支援した。

介護支援専門員実務者研修受講試験を10月9日に実施し、合格者を対象とした介護支援専門員実務研修を実施した。

【研修実績】

	研修数	参加者数(延べ)
令和元年度	50コース	3,832名
令和2年度	46コース	1,178名
令和3年度	48コース	2,803名
令和4年度	50コース	3,222名
令和5年度	53コース	4,320名

【介護支援専門員実務研修受講試験】

	受験者数	合格者数	合格率
令和元年度	752名	120名	16.0%
令和2年度	908名	133名	14.6%
令和3年度	947名	193名	20.4%
令和4年度	937名	169名	18.0%
令和5年度	913名	162名	17.7%
直近5年間累計	4,457名	777名	17.4%
累積（H10～）	52,493名	10,980名	—

○ 介護実習・普及事業

県内の学校や事業所へ出向くオーダーメイド介護講座では621件（前年度617件）が受講し、高齢者疑似体験等を通して、県民の介護に関する理解促進を図った。

また、ダブルケアについて取り上げた介護セミナーでは、多くの県民及び福祉職が参加した。

## ◆ 福祉サービス支援室

### ○ 施設種別部会・協議会活動

本会内部組織である種別部会・協議会と協力し、各福祉施設の連携強化や各種研修会の開催を通じて役職員の資質向上を図っている。

昨年度に引き続き、社会福祉施設への物価高騰対策の拡充を求め、社会福祉法人経営者協議会、児童福祉施設部会、障がい児者福祉施設協議会、母子生活支援施設部会、福島県老人福祉施設協議会及び福島県保育協議会の6団体連名で、県知事に緊急要望書を提出した。加えて、社会福祉法人経営者協議会は、賃金改善と物価高騰に対する支援を求め、全国組織と連携して県選出国會議員に対する要望活動を行った。

また、社会福祉法人経営者協議会においては、北海道・東北ブロックセミナーを本県で開催するとともに、令和5年台風13号による水害への対応として青年部会のメンバーを中心としたボランティア活動を行った。

障がい児者福祉施設協議会としては、今後の事業展開に活かすため、障害福祉サービス事業所等における危機対応に関する調査を行った。また、新型コロナウイルス感染症によるクラスター発生に備えた応援職員派遣事業の登録は43法人、105名（前年度41法人、111名）となった。

### ○ 資格取得等貸付事業

介護福祉士修学資金等貸付及び保育士修学資金貸付など、各種貸付を通して資格取得を目指す学生等を支援し、県内の福祉・介護人材の育成及び確保を図った。

#### 【主な貸付の実績】

	介護福祉士修学資金等貸付		保育士修学資金貸付	
	貸付決定者数	貸付金額	貸付決定者数	貸付金額
令和3年度	31名	48,490,000円	94名	135,746,600円
令和4年度	38名	60,353,200円	109名	148,090,000円
令和5年度	32名	49,270,000円	88名	122,234,000円

#### 【主な貸付の債権管理（令和6年3月31日現在）】

（単位：名）

	介護福祉士 修学資金等貸付	保育士 修学資金等貸付
貸付実績	629	651
貸付中	75	219
返還免除	282	64
うち令和5年度免除決定	48	25
全額辞退	6	8
返還猶予中	176	293
返還中	12	19
返還完了	78	48

## 総務企画課

本県の社会福祉に関する状況を踏まえ、総合企画委員会において制度に関する要望や提言内容を整理し、県議会各派に対する要望活動を行った。また、県保健福祉部に対しても、本会及び県域社会福祉関係団体の要望を取りまとめ、次年度に向けた予算要望等を行った。

本年度から北海道・東北ブロック社会福祉協議会連絡協議会の幹事県となったことから、秋田県大雨災害、令和5年台風13号災害及び令和6年能登半島地震において、全社協や被災県社協と情報共有を図るとともに、県内及びブロック管内社会福祉協議会の応援職員を派遣するにあたって調整を行った。派遣にあたり発生する経費が災害救助法による災害救助費の対象となったため、その精算事務を行った。

会計監査人から監査計画に基づいた監査を適宜受け、財務規律の徹底を図るとともに、社会福祉法に基づいて制定した内部管理体制基本方針のもと内部監査を実施し、局内の業務の適正化及び効率性の確保に努めた。

福祉情報誌「はあとふる・ふくしま」（1回10,700部発行）の発行や、ホームページ、SNS等を通して、県内の福祉情報や本会の取組を随時発信した。

福島市で開催した第77回福島県社会福祉大会は、新型コロナウイルス感染症が5類に移行したことから、一般参加を可能とする通常開催とし、受賞者及び一般参加者625名が来場した。大会式典では、社会福祉事業功労者やボランティア活動者等に対し、各種表彰状及び感謝状の贈呈を行った。

また、老朽化が進む福島県総合社会福祉センターの維持保全のため、電気設備や排水管の修繕工事を実施した。

### ◆ いきいき長寿室

希望と活力に満ちた長寿社会の実現に向けた意識啓発をするとともに、生きがいと健康づくりを支援するため、いきいき長寿県民賞の顕彰を行った。

第32回「シルバー美術展」を9月に開催し、洋画、日本画、書、写真、彫刻・工芸の5部門に298点の出品があり70点が入賞した。

なお、出品された作品の中から10点を本県代表作品として、第36回全国健康福祉祭とっとり大会美術展に推薦した。

また、高齢者の様々な相談や認知症に関する相談に対応した。

【シルバー美術展への出品数】 (単位：点)

	洋画	日本画	書	写真	彫刻・工芸	合計
令和元年度（第29回）	97	65	70	133	38	403
令和2年度（－）	－	－	－	－	－	－
令和3年度（第30回）	79	64	43	97	32	315
令和4年度（第31回）	65	61	52	97	25	300
令和5年度（第32回）	68	47	65	88	30	298
直近5年間累計	309	237	230	415	125	1,316

※令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大の影響により開催中止

## 【相談実績】

(単位：件)

	高齢者総合相談センター		認知症 コールセンター
	一般相談	法律相談	
令和元年度	357	46	182
令和2年度	283	14	145
令和3年度	243	20	167
令和4年度	289	19	228
令和5年度	352	19	197
直近5年間累計	1,524	118	919

<b>福島県運営適正化委員会</b>
--------------------

福祉サービスに関する苦情受付件数は84件（前年度77件）であり、苦情解決部会において適切な解決に向けた取組を行った。

日常生活自立支援事業（あんしんサポート）の運営監視については、運営監視部会による市町村社協7か所の現地調査を実施した。

また、県内社会福祉法人等事業者を対象に開催した苦情解決責任者・第三者委員研修会及び苦情受付担当者研修会では、苦情解決の仕組みの周知や理解の促進を図った。

## 【相談実績】

(単位：件)

	苦情受付数	相談数
令和元年度	58	20
令和2年度	66	36
令和3年度	71	51
令和4年度	77	41
令和5年度	84	43
直近5年間累計	356	191

法人単位資金収支計算書

(自) 令和 5年 4月 1日 (至) 令和 6年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		予算 (A)	決算 (B)	差異 (A) - (B)
事業活動による収支	収入			
	会費収入	16,276,000	16,301,700	△25,700
	寄付金収入	7,380,000	8,076,442	△696,442
	経常経費補助金収入	854,363,000	825,313,000	29,050,000
	受託金収入	353,697,000	346,550,673	7,146,327
	助成金収入	19,735,000	20,765,315	△1,030,315
	貸付事業収入	28,307,000	28,578,246	△271,246
	事業収入	45,147,000	47,480,277	△2,333,277
	負担金収入	10,185,000	10,186,300	△1,300
	受取利息配当金収入	150,000	136,604	13,396
	その他の収入	24,241,000	24,695,468	△454,468
	事業活動収入計 (1)	1,359,481,000	1,328,084,025	31,396,975
	支出			
	人件費支出	373,640,000	372,434,496	1,205,504
事業費支出	1,141,417,000	1,096,714,964	44,702,036	
事務費支出	17,082,000	16,714,129	367,871	
貸付事業支出	13,411,000	10,810,450	2,600,550	
助成金支出	37,933,000	36,915,922	1,017,078	
負担金支出	10,526,000	10,483,000	43,000	
事業活動支出計 (2)	1,594,009,000	1,544,072,961	49,936,039	
事業活動資金収支差額 (3) = (1) - (2)	△234,528,000	△215,988,936	△18,539,064	
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計 (4)	0	0	0
	支出			
	固定資産取得支出 ファイナンス・リース債務の返済支出	7,214,000 627,000	7,315,000 627,000	△101,000 0
施設整備等支出計 (5)	7,841,000	7,942,000	△101,000	
施設整備等資金収支差額 (6) = (4) - (5)	△7,841,000	△7,942,000	101,000	
その他の活動による収支	収入			
	基金積立資産取崩収入	3,605,000	3,605,000	0
	積立資産取崩収入	54,000,000	54,000,000	0
	生活福祉資金会計繰入金収入	2,775,000	2,774,690	310
	その他の活動による収入	3,477,054,000	3,483,040,449	△5,986,449
	その他の活動による収入計 (7)	3,537,434,000	3,543,420,139	△5,986,139
	支出			
	基金積立資産支出	6,000	2,684	3,316
積立資産支出	2,581,000	2,580,778	222	
その他の活動による支出	3,331,126,000	3,338,952,539	△7,826,539	
その他の活動支出計 (8)	3,333,713,000	3,341,536,001	△7,823,001	
その他の活動資金収支差額 (9) = (7) - (8)	203,721,000	201,884,138	1,836,862	
予備費支出 (10)	702,810,000	—	702,810,000	
	0			
当期資金収支差額合計 (11) = (3) + (6) + (9) - (10)	△741,458,000	△22,046,798	△719,411,202	
前期末支払資金残高 (12)	742,747,000	742,752,361	△5,361	
当期末支払資金残高 (11) + (12)	1,289,000	720,705,563	△719,416,563	

第二号第一様式（第二十三条第四項関係）

法人単位事業活動計算書

(自) 令和 5年 4月 1日 (至) 令和 6年 3月31日

(単位：円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収入			
	会費収益	16,301,700	16,437,900	△136,200
	寄付金収益	8,076,442	9,240,236	△1,163,794
	経常経費補助金収益	825,313,000	832,402,043	△7,089,043
	受託金収益	346,550,673	329,964,727	16,585,946
	助成金収益	20,765,315	26,355,900	△5,590,585
	貸付事業収益	2,317,873	2,679,309	△361,436
	事業収益	47,480,277	45,331,361	2,148,916
	負担金収益	10,186,300	10,325,280	△138,980
	退職共済事業収益	55,419,163	56,615,439	△1,196,276
	その他の収益	1,627,019	1,439,327	187,692
	サービス活動収益計(1)	1,334,037,762	1,330,791,522	3,246,240
	費用			
	人件費	388,924,031	393,932,382	△5,008,351
事業費	1,034,897,564	1,004,340,283	30,557,281	
事務費	16,714,129	20,660,545	△3,946,416	
助成金費用	36,915,922	35,210,919	1,705,003	
負担金費用	10,483,000	10,593,400	△110,400	
基金組入額	2,684	24,103,255	△24,100,571	
減価償却費	11,657,362	10,550,199	1,107,163	
国庫補助金等特別積立金取崩額	△185,559,354	△151,838,922	△33,720,432	
徴収不能額	10,190,699	7,901,392	2,289,307	
サービス活動費用計(2)	1,324,226,037	1,355,453,453	△31,227,416	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	9,811,725	△24,661,931	34,473,656	
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	136,604	144,288	△7,684
	その他のサービス活動外収益	2,100,034,713	32,106,084	2,067,928,629
	サービス活動外収益計(4)	2,100,171,317	32,250,372	2,067,920,945
	費用			
その他のサービス活動外費用	2,100,034,713	32,106,084	2,067,928,629	
サービス活動外費用計(5)	2,100,034,713	32,106,084	2,067,928,629	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	136,604	144,288	△7,684	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	9,948,329	△24,517,643	34,465,972	
特別増減の部	収益			
	生活福祉資金会計繰入金収益	2,774,690	2,727,076	47,614
	その他の特別収益	125,360,650	267,823,300	△142,462,650
	特別収益計(8)	128,135,340	270,550,376	△142,415,036
	費用			
固定資産売却損・処分損	2	1	1	
国庫補助金等特別積立金積立額	125,348,000	265,752,000	△140,404,000	
その他の特別損失	48,089	0	48,089	
特別費用計(9)	125,396,091	265,752,001	△140,355,910	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	2,739,249	4,798,375	△2,059,126	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	12,687,578	△19,719,268	32,406,846	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	292,187,719	294,354,057	△2,166,338
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	304,875,297	274,634,789	30,240,508
	基本金取崩額(14)	0	0	0
	基金取崩額(15)	3,605,000	17,553,000	△13,948,000
	その他の積立金取崩額(16)	2,000,000	0	2,000,000
	その他の積立金積立額(17)	70	70	0
次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	310,480,227	292,187,719	18,292,508	

法人単位貸借対照表

令和 6年 3月31日現在

(単位:円)

	資 産 の 部		負 債 の 部		増 減
	当年度末	前年度末	当年度末	前年度末	
流動資産	798,483,437	819,627,534	△21,144,097	94,248,379	1,917,814
現金預金	603,781,970	755,292,028	△151,510,058	68,677,854	442,915
事業未収金	63,069,352	52,024,449	11,044,903	372,005	666,371
未収金	9,945	16,507	△6,562	627,000	0
未収補助金	131,462,000	11,915,000	119,547,000	6,425,182	△3,570
前払金	160,170	379,550	△219,380	1,400,132	△203,015
固定資産	18,960,803,463	16,957,384,713	2,003,418,750	16,746,206	1,015,113
基本財産	92,006,121	94,808,787	△2,802,666	17,028,761,607	2,027,842,492
建物(基)	81,506,121	84,308,787	△2,802,666	1,776,500	2,403,500
定期預金	10,500,000	10,500,000	0	264,826,390	15,474,422
その他の固定資産	18,868,797,342	16,862,575,926	2,006,221,416	53,682,377	△25,960,373
機械及び装置	1	1	0	16,708,476,340	2,038,955,443
車輛運搬具	3	107,646	△107,643	17,124,927,800	2,029,760,306
器具及び備品	8,169,728	9,616,618	△1,446,890	0	0
有形リース資産	2,403,500	3,030,500	△627,000	0	0
権利	288,000	288,000	0	10,500,000	10,500,000
ソフトウェア	1,409,835	768,000	641,835	222,213,400	△3,602,316
長期貸付金	75,031,407	101,188,029	△26,156,622	102,633,272	2,030
介護福祉士修学資金貸付金	381,009,000	402,165,400	△21,156,400	66,209,534	654
実務者研修受講資金貸付金	21,830,351	24,194,000	△2,363,649	40,970,000	△3,000,000
再就職準備金貸付金	5,384,700	7,132,300	△1,747,600	12,397,910	△605,000
障害福祉分野就職支援資金貸付金	1,021,000	552,000	△469,000	2,014,575,271	△60,175,915
介護分野就職支援資金貸付金	2,704,000	3,470,000	△766,000	2,074,751,186	△60,175,915
社会福祉士修学資金貸付金	7,475,000	5,845,000	1,630,000	2,074,751,186	△60,175,915
保育士修学資金貸付金	645,270,100	578,377,900	66,892,200	78,590,132	△1,999,930
保育士就職準備金貸付金	4,800,000	9,800,000	△5,000,000	30,000,000	0
保育補助者雇上支援資金貸付金	0	2,953,000	△2,953,000	4,510,027	0
未就学児保育料一部貸付金	1,626,000	1,525,000	101,000	7,000,000	0
保育士修学資金特別貸付金	500,000	1,000,000	△500,000	28,000,000	△2,000,000
ひとり親職業訓練促進資金貸付金	39,297,000	40,106,000	△809,000	7,080,105	70
児童養護退所者自立支援資金貸付金	16,340,400	10,872,000	5,468,400	310,480,227	18,292,508
退職手当積立基金預け金	202,458,400	191,739,520	10,718,880	292,187,719	18,292,508
退職給付引当資産	47,498,975	44,918,267	2,580,708	△19,719,268	32,406,846
退職共済事業管理資産	16,708,476,340	14,669,520,897	2,038,955,443	0	0
財政運用基金積立資産	102,633,272	102,633,272	2,030	0	0
社会福祉七ノタ一基金積立資産	66,210,188	66,209,534	654	0	0
聖マリア児童福祉基金積立資産	40,970,000	43,970,000	△3,000,000	0	0
長寿社会振興基金積立資産	12,397,910	13,002,910	△605,000	0	0
災害支援積立資産	30,000,000	30,000,000	0	0	0
機器整備積立資産	4,510,027	4,510,027	0	0	0
純資産の部	17,124,927,800	15,095,167,494	2,029,760,306	0	0
基本金	10,500,000	10,500,000	0	10,500,000	0
基金	222,213,400	225,815,716	△3,602,316	10,500,000	0
財政運用基金	102,633,272	102,633,272	0	225,815,716	△3,602,316
社会福祉七ノタ一基金	66,210,188	66,209,534	654	102,633,272	2,030
聖マリア児童福祉基金	40,970,000	43,970,000	△3,000,000	66,209,534	654
長寿社会振興基金	12,397,910	13,002,910	△605,000	48,970,000	△3,000,000
国庫補助金等特別積立金	2,014,575,271	2,074,751,186	△60,175,915	13,002,910	△605,000
国庫補助金等特別積立金	2,014,575,271	2,074,751,186	△60,175,915	13,002,910	△605,000
その他の積立金	76,590,202	78,590,132	△1,999,930	2,074,751,186	△60,175,915
災害支援積立金	30,000,000	30,000,000	0	78,590,132	△1,999,930
機器整備積立金	4,510,027	4,510,027	0	30,000,000	0
介護支援専門員試験事業積立金	28,000,000	28,000,000	0	4,510,027	0
あすなろ教育支援資金積立金	7,080,105	7,080,105	0	7,000,000	0
ホランティア活動支援積立金	310,480,227	292,187,719	18,292,508	30,000,000	△2,000,000
次期繰越活動増減差額	310,480,227	292,187,719	18,292,508	7,080,105	70
次期繰越活動増減差額	12,687,578	△19,719,268	32,406,846	310,480,227	18,292,508
(うち当期活動増減差額)	12,687,578	△19,719,268	32,406,846	12,687,578	32,406,846

社会福祉法人名 福島県社会福祉協議会  
 会計名 一般会計

第三号第一様式（第二十七条第四項関係）

法人単位貸借対照表

令和 6年 3月31日現在

(単位：円)

	資 産 の 部		純 資 産 の 部		増 減
	当年度末	前年度末	当年度末	前年度末	
介護支援専門員試験事業積立資産	7,000,000	7,000,000			0
あすなろ教育支援資金積立資産	28,000,000	30,000,000			△2,000,000
介護福祉士等修学資金積立資産	387,000,000	439,000,000			△52,000,000
修繕積立資産	10,000,000	10,000,000			0
ボランティア活動支援積立資産	7,080,175	7,080,105			70
資産の部合計	19,759,286,900	17,777,012,247			1,982,274,653
			2,634,359,100	2,681,844,753	△47,485,653
			19,759,286,900	17,777,012,247	1,982,274,653
			負債及び純資産の部合計		

# 計算書類に対する注記（法人全体用）

## 1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
  - ・満期保有目的の債券等—原価法
  - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの—決算日の市場価格による時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
  - ・有形固定資産— 定額法
  - ・無形固定資産— 定額法
  - ・リース資産
    - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
    - リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
  - ・退職給付引当金— 職員の退職給付に備えるため、期末退職金要支給額を計上している。
  - ・賞与引当金— 職員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上している。

## 2. 法人で採用する退職給付制度

退職給付制度は、社会福祉法人福島県社会福祉協議会社会福祉事業施設団体職員共済事業及び全国社会福祉団体職員退職手当積立基金によっている。

## 3. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類（会計基準省令第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式）
- (2) 事業区分別内訳表（会計基準省令第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式）
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表（会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式）
- (4) 公益事業における拠点区分別内訳表（会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式）
- (5) 収益事業における拠点区分内訳表（会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式）  
本会では収益事業を実施していないため作成していない。
- (6) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
  - ア 法人運営事業拠点区分（社会福祉事業）
    - 「法人運営事業」
  - イ 調査研究・企画・広報・助成事業拠点区分（社会福祉事業）
    - 「調査研究事業」
    - 「企画・広報事業」
    - 「助成事業」
  - ウ 施設福祉活動推進事業拠点区分（社会福祉事業）
    - 「児童福祉施設部会事業」
    - 「障がい児者福祉施設協議会事業」
    - 「母子生活支援施設部会事業」
    - 「地域包括・在宅介護支援センター協議会事業」
    - 「社会福祉法人経営者協議会事業」
  - エ 地域福祉活動推進事業拠点区分（社会福祉事業）
    - 「市町村社協総合支援事業」
    - 「地域コミュニティ復興支援事業」
    - 「生活困窮者自立促進支援事業」
    - 「ボランティア活動振興事業」
    - 「互助共励事業」

- 「民生委員研修事業」
- 「日常生活自立支援事業」
- 「地域生活定着支援事業」
- 「地域福祉推進事業」
- 才 福祉人材養成・確保事業（社会福祉事業）
  - 「教員免許取得介護等体験事業」
  - 「介護支援専門員養成等事業」
  - 「社会福祉従事者研修事業」
  - 「社会福祉従事者資質向上事業」
  - 「福祉人材確保事業」
  - 「福祉を支える人材育成事業」
  - 「福祉介護人材マッチング支援事業」
  - 「福祉介護人材定着促進事業」
  - 「保育士等人材確保支援センター事業」
  - 「介護実習・普及事業」
  - 「喀痰吸引等研修事業」
  - 「社会福祉従事者福利厚生事業」
  - 「介護機能分化モデル事業」
- カ 共同募金配分金事業拠点区分（社会福祉事業）
  - 「共同募金配分金事業」
- キ 長寿社会推進事業拠点区分（社会福祉事業）
  - 「長寿社会推進事業」
  - 「高齢者総合相談事業」
  - 「認知症コールセンター事業」
- ク 福島県運営適正化委員会事業拠点区分（社会福祉事業）
  - 「福島県運営適正化委員会事業」
- ケ 共済事業拠点区分（公益事業）
  - 「共済事業」
- コ 福祉サービス評価等事業拠点区分（公益事業）
  - 「第三者評価事業」
- サ 介護福祉士等修学資金貸付事業拠点区分（公益事業）
  - 「介護福祉士修学資金等貸付事業」
  - 「保育士修学資金等貸付事業」
  - 「被災地福祉・介護人材確保支援事業」
  - 「潜在的介護人材再就職支援事業」
  - 「ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業」
  - 「児童養護施設退所者等に対する自立支援資金貸付事業」
  - 「相馬地方介護福祉士養成貸付事業」
  - 「会津地方介護福祉士養成貸付事業」
  - 「介護分野就職支援金貸付事業」
- シ 福島県総合社会福祉センター管理運営事業（公益事業）
  - 「福島県総合社会福祉センター管理運営事業」

#### 4. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	84,308,787	5,533,000	8,335,666	81,506,121
定期預金	10,500,000	0	0	10,500,000
合計	94,808,787	5,533,000	8,335,666	92,006,121

5. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

6. 担保に供している資産

該当なし

7. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	403,922,873	322,416,752	81,506,121
機械及び装置	1,417,500	1,417,499	1
車輛運搬具	3,279,164	3,279,161	3
器具及び備品	67,400,234	59,230,506	8,169,728
有形リース資産	3,135,000	731,500	2,403,500
合計	479,154,771	387,075,418	92,079,353

8. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
利付国庫債券 10 年第 337 回	29,970,000	30,057,000	87,000
合計	29,970,000	30,057,000	87,000

9. 関連当事者との取引の内容

該当なし

10. 重要な偶発債務

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け

該当なし

13. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

(1) リース資産の内容

福島県総合社会福祉センター管理運営事業 デジタル印刷機 1 件

財 産 目 録

令和 6年 3月31日 現在

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
<b>I 資産の部</b>						
<b>I 流動資産</b>						
現金預金						593,770,372
普通預金	東邦銀行 渡利支店他		運転資金として			11,598
振替貯金	仙台貯金事務センター		運転資金として			10,000,000
定期預金	東邦銀行 渡利支店		運転資金として			603,781,970
事業未収金	福島県他		事業受託金等			63,069,352
未収金	職員		3月給与と欠勤控除分			9,945
未収補助金	福島県		令和5年度補助金			131,462,000
前払金	中央法規出版(株)他		令和6年度出版物年間購読料等			160,170
	流動資産合計					798,483,437
<b>2 固定資産</b>						
<b>(1) 基本財産</b>						
建物(基)	福島市渡利字七社宮111 県総合社会福祉センター	S50年度	第1種・第2種社会福祉事業等を行う事務所として使用	403,922,873	322,416,762	81,506,121
定期預金	東邦銀行 渡利支店		基本金として			10,500,000
	基本財産合計					92,006,121
<b>(2) その他の固定資産</b>						
機械及び装置	音響設備		公益事業実施のため	1,417,500	1,417,499	1
車輛運搬具	ダイハツ エッセセ他2台		社会福祉事業等実施のため	3,279,164	3,279,161	3
器具及び備品	総合案内板他		社会福祉事業等実施のため	67,400,234	59,230,506	8,169,728
有形リース資産	デジタル印刷機		社会福祉事業等実施のため	3,135,000	731,500	2,403,500
権利	電話加入権		社会福祉事業等実施のため	288,000	0	288,000
ソフトウェア	財務会計システム他		社会福祉事業等実施のため	10,090,140	8,680,305	1,409,835
長期貸付金	借受人					35,000
あすなろ教育支援資金貸付金	借受人					53,682,377
共済事業貸付金	借受人					16,388,130
就職準備金等貸付金	借受人					3,533,900
就業準備金等貸付金	借受人					1,392,000
相馬地方介護養成施設通学等貸付金	借受人					75,031,407
会津地方介護養成施設通学等貸付金	借受人					381,009,000
介護福祉士修学資金貸付金	借受人					21,830,351
実務者研修受護資金貸付金	借受人					5,384,700
再就職準備金貸付金	借受人					1,021,000
障害福祉分野就職支援資金貸付金	借受人					2,704,000
介護分野就職支援資金貸付金	借受人					7,475,000
社会福祉士修学資金貸付金	借受人					645,270,100
保育士修学資金貸付金	借受人					4,800,000
保育士就業準備金貸付金	借受人					1,626,000
保育士児童福祉士修学資金貸付金	借受人					500,000
保育士児童福祉士修学資金特別貸付金	借受人					39,297,000
保育士児童福祉士修学資金一部貸付金	借受人					16,340,400
保育士児童福祉士修学資金特別貸付金	借受人					202,458,400
ひとり親職業訓練促進資金貸付金	借受人					47,498,975
児童養護施設自立支援資金貸付金	借受人					
退職手当積立基金預付金	社会福祉法人 全国社会福祉協議会		退職金として			
退職給付引当資産	社会福祉法人 福島県社会福祉協議会		退職金として			
退職共済事業管理資産	社会福祉法人 福島県社会福祉協議会		退職金として			

財 産 目 録

令和 6年 3月31日 現在

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
退職共済事業管理資産(普通預金)	東邦銀行 渡利支店	—	退職共済事業実施のため	—	—	1,493,176,676
退職共済事業管理資産(信託資産)	三菱UFJ信託銀行 仙台支店	—	退職共済事業実施のため	—	—	15,215,299,664
財政運用基金積立資産	福島銀行 本店営業部	—	社会福祉事業等実施のため	—	—	16,708,476,340
社会福祉センター基金積立資産	東邦銀行 渡利支店	—	大規模修繕及び建替費用のため	—	—	102,635,302
聖マリア児童福祉基金積立資産	東邦銀行 渡利支店 他	—	聖マリア児童福祉基金運営のため	—	—	66,210,188
長寿社会振興基金積立資産	東邦銀行 渡利支店	—	長寿社会推進事業実施のため	—	—	40,970,000
災害支援積立資産	東邦銀行 渡利支店	—	大規模災害発生時の支援のため	—	—	12,397,910
機器整備積立資産	東邦銀行 渡利支店	—	器具備品等購入のため	—	—	30,000,000
介護支援専門員試験事業積立資産	東邦銀行 渡利支店	—	ケアマネ試験・実務研修運営のため	—	—	7,000,000
あすなろ教育支援基金積立資産	東邦銀行 渡利支店	—	あすなろ教育支援基金事業運営のため	—	—	28,000,000
介護福祉士等修学資金積立資産	福島銀行 本店営業部	—	介護福祉士修学資金貸付原資として	—	—	387,000,000
修繕積立資産	東邦銀行 渡利支店	—	修繕費用のため	—	—	10,000,000
ボランティア活動支援積立資産	東邦銀行 渡利支店	—	災害ボランティア活動のため	—	—	7,080,175
小計						18,868,797,342
その他の固定資産合計						18,960,803,463
固定資産合計						19,759,286,900
II 負債の部						
I 流動負債						
事業未払金	3月分電話代	—		—	—	69,120,769
その他の未払金	令和6年3月31日退職者退職手当金	—		—	—	1,038,376
1年以内返済予定リース債務		—		—	—	627,000
未払費用	3月分超過勤務手当他	—		—	—	6,421,612
職員預り金	3月分源泉徴収税他	—		—	—	1,197,117
賞与引当金(役員手当)		—		—	—	387,916
賞与引当金(役員社保)		—		—	—	58,456
賞与引当金(手当)		—		—	—	15,067,141
賞与引当金(社保)		—		—	—	2,247,806
小計						17,761,319
流動負債合計						96,166,193
2 固定負債						
リース債務		—		—	—	1,776,500
退職給付引当金		—		—	—	264,826,390
長期預り金		—		—	—	53,682,377
退職共済預り金	共済事業長期貸付金として	—		—	—	
退職共済預り金(普通預金等)	共済事業預り金として	—		—	—	1,493,176,676
退職共済預り金(管理資産)	共済事業預り金として	—		—	—	15,215,299,664
小計						16,708,476,340
固定負債合計						17,028,761,607
負債合計						17,124,927,800
差引純資産						2,634,359,100

資金収支内訳表

(自) 令和 5年 4月 1日 (至) 令和 6年 3月31日

(単位：円)

勘定科目		社会福祉事業	公益事業	合計	内部取引消去	法人合計
事業活動による収支	収入					
	会費収入	16,301,700	0	16,301,700	0	16,301,700
	寄付金収入	8,076,442	0	8,076,442	0	8,076,442
	経常経費補助金収入	780,649,000	44,664,000	825,313,000	0	825,313,000
	受託金収入	346,550,673	0	346,550,673	0	346,550,673
	助成金収入	20,765,315	0	20,765,315	0	20,765,315
	貸付事業収入	0	28,578,246	28,578,246	0	28,578,246
	事業収入	34,703,145	28,712,742	63,415,887	△15,935,610	47,480,277
	負担金収入	10,258,900	723,360	10,982,260	△795,960	10,186,300
	受取利息配当金収入	98,761	37,843	136,604	0	136,604
	その他の収入	1,344,248	23,351,220	24,695,468	0	24,695,468
	事業活動収入計(1)	1,218,748,184	126,067,411	1,344,815,595	△16,731,570	1,328,084,025
	支出					
	人件費支出	331,358,780	41,075,716	372,434,496	0	372,434,496
事業費支出	831,360,295	271,718,296	1,103,078,591	△6,363,627	1,096,714,964	
事務費支出	11,771,004	5,673,855	17,444,859	△730,730	16,714,129	
貸付事業支出	0	10,810,450	10,810,450	0	10,810,450	
助成金支出	24,738,562	12,177,360	36,915,922	0	36,915,922	
負担金支出	20,096,713	23,500	20,120,213	△9,637,213	10,483,000	
事業活動支出計(2)	1,219,325,354	341,479,177	1,560,804,531	△16,731,570	1,544,072,961	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△577,170	△215,411,766	△215,988,936	0	△215,988,936	
施設整備等による収支	収入					
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	0	0
	支出					
	固定資産取得支出	7,315,000	0	7,315,000	0	7,315,000
ファイナンス・リース債務の返済支出	0	627,000	627,000	0	627,000	
施設整備等支出計(5)	7,315,000	627,000	7,942,000	0	7,942,000	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△7,315,000	△627,000	△7,942,000	0	△7,942,000	
その他の活動による収支	収入					
	基金積立資産取崩収入	3,605,000	0	3,605,000	0	3,605,000
	積立資産取崩収入	2,000,000	52,000,000	54,000,000	0	54,000,000
	生活福祉資金会計繰入金収入	2,774,690	0	2,774,690	0	2,774,690
	事業区分間繰入金収入	34,129,426	1,180,180	35,309,606	△35,309,606	0
	その他の活動による収入	0	3,483,040,449	3,483,040,449	0	3,483,040,449
	その他の活動による収入計(7)	42,509,116	3,536,220,629	3,578,729,745	△35,309,606	3,543,420,139
	支出					
	基金積立資産支出	2,684	0	2,684	0	2,684
	積立資産支出	2,580,778	0	2,580,778	0	2,580,778
事業区分間繰入金支出	1,180,180	34,129,426	35,309,606	△35,309,606	0	
その他の活動による支出	10,718,880	3,328,233,659	3,338,952,539	0	3,338,952,539	
その他の活動支出計(8)	14,482,522	3,362,363,085	3,376,845,607	△35,309,606	3,341,536,001	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	28,026,594	173,857,544	201,884,138	0	201,884,138	
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	20,134,424	△42,181,222	△22,046,798	0	△22,046,798	
前期末支払資金残高(11)	217,325,063	525,427,298	742,752,361	0	742,752,361	
当期末支払資金残高(10)+(11)	237,459,487	483,246,076	720,705,563	0	720,705,563	

事業活動内訳表

(自) 令和 5年 4月 1日 (至) 令和 6年 3月31日

(単位：円)

勘定科目		社会福祉事業	公益事業	合計	内部取引消去	法人合計
サービス活動増減の部	収					
	会費収益	16,301,700	0	16,301,700	0	16,301,700
	寄付金収益	8,076,442	0	8,076,442	0	8,076,442
	経常経費補助金収益	780,649,000	44,664,000	825,313,000	0	825,313,000
	受託金収益	346,550,673	0	346,550,673	0	346,550,673
	助成金収益	20,765,315	0	20,765,315	0	20,765,315
	貸付事業収益	0	2,317,873	2,317,873	0	2,317,873
	事業収益	34,703,145	28,712,742	63,415,887	△15,935,610	47,480,277
	負担金収益	10,258,900	723,360	10,982,260	△795,960	10,186,300
	退職共済事業収益	0	55,419,163	55,419,163	0	55,419,163
その他の収益	1,344,248	282,771	1,627,019	0	1,627,019	
サービス活動収益計(1)	1,218,649,423	132,119,909	1,350,769,332	△16,731,570	1,334,037,762	
サービス活動増減の部	費用					
	人件費	347,769,352	41,154,679	388,924,031	0	388,924,031
	事業費	831,360,295	209,900,896	1,041,261,191	△6,363,627	1,034,897,564
	事務費	11,771,004	5,673,855	17,444,859	△730,730	16,714,129
	助成金費用	24,738,562	12,177,360	36,915,922	0	36,915,922
	負担金費用	20,096,713	23,500	20,120,213	△9,637,213	10,483,000
	基金組入額	2,684	0	2,684	0	2,684
	減価償却費	10,858,325	799,037	11,657,362	0	11,657,362
	国庫補助金等特別積立金取崩額	△4,883,279	△180,676,075	△185,559,354	0	△185,559,354
	徴収不能額	0	10,190,699	10,190,699	0	10,190,699
サービス活動費用計(2)	1,241,713,656	99,243,951	1,340,957,607	△16,731,570	1,324,226,037	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△23,064,233	32,875,958	9,811,725	0	9,811,725	
サービス活動外増減の部	収益					
	受取利息配当金収益	98,761	37,843	136,604	0	136,604
	その他のサービス活動外収益	0	2,100,034,713	2,100,034,713	0	2,100,034,713
	サービス活動外収益計(4)	98,761	2,100,072,556	2,100,171,317	0	2,100,171,317
	費用					
その他のサービス活動外費用	0	2,100,034,713	2,100,034,713	0	2,100,034,713	
サービス活動外費用計(5)	0	2,100,034,713	2,100,034,713	0	2,100,034,713	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	98,761	37,843	136,604	0	136,604	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	△22,965,472	32,913,801	9,948,329	0	9,948,329	
特別増減の部	収					
	生活福祉資金会計繰入金収益	2,774,690	0	2,774,690	0	2,774,690
	事業区分間繰入金収益	34,129,426	1,180,180	35,309,606	△35,309,606	0
	その他の特別収益	12,650	125,348,000	125,360,650	0	125,360,650
	特別収益計(8)	36,916,766	126,528,180	163,444,946	△35,309,606	128,135,340
	費用					
固定資産売却損・処分損	2	0	2	0	2	
国庫補助金等特別積立金積立額	0	125,348,000	125,348,000	0	125,348,000	
事業区分間繰入金費用	1,180,180	34,129,426	35,309,606	△35,309,606	0	
その他の特別損失	12,650	35,439	48,089	0	48,089	
特別費用計(9)	1,192,832	159,512,865	160,705,697	△35,309,606	125,396,091	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	35,723,934	△32,984,685	2,739,249	0	2,739,249	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	12,758,462	△70,884	12,687,578	0	12,687,578	
繰越活動増減差額の部	繰越					
	前期繰越活動増減差額(12)	240,041,008	52,146,711	292,187,719	0	292,187,719
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	252,799,470	52,075,827	304,875,297	0	304,875,297
	基本金取崩額(14)	0	0	0	0	0
	基金取崩額(15)	3,605,000	0	3,605,000	0	3,605,000
	その他の積立金取崩額(16)	2,000,000	0	2,000,000	0	2,000,000
その他の積立金積立額(17)	70	0	70	0	70	
次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	258,404,400	52,075,827	310,480,227	0	310,480,227	

貸借対照表内訳表

令和 6年 3月31日現在

(単位：円)

勘定科目	社会福祉事業	公益事業	合計	内部取引消去	法人合計
流動資産	297,711,889	551,100,415	848,812,304	△50,328,867	798,483,437
現金預金	184,249,709	419,532,261	603,781,970	0	603,781,970
事業未収金	63,042,065	27,287	63,069,352	0	63,069,352
未収金	9,945	0	9,945	0	9,945
未収補助金	250,000	131,212,000	131,462,000	0	131,462,000
前払金	160,170	0	160,170	0	160,170
事業区分間貸付金	50,000,000	328,867	50,328,867	△50,328,867	0
固定資産	648,633,993	18,312,169,470	18,960,803,463	0	18,960,803,463
基本財産	89,970,450	2,035,671	92,006,121	0	92,006,121
建物(基)	79,470,450	2,035,671	81,506,121	0	81,506,121
定期預金	10,500,000	0	10,500,000	0	10,500,000
その他の固定資産	558,663,543	18,310,133,799	18,868,797,342	0	18,868,797,342
機械及び装置	0	1	1	0	1
車輛運搬具	3	0	3	0	3
器具及び備品	8,169,728	0	8,169,728	0	8,169,728
有形リース資産	0	2,403,500	2,403,500	0	2,403,500
権利	288,000	0	288,000	0	288,000
ソフトウェア	1,409,835	0	1,409,835	0	1,409,835
長期貸付金	35,000	74,996,407	75,031,407	0	75,031,407
介護福祉士修学資金貸付金	0	381,009,000	381,009,000	0	381,009,000
実務者研修受講資金貸付金	0	21,830,351	21,830,351	0	21,830,351
再就職準備金貸付金	0	5,384,700	5,384,700	0	5,384,700
障害福祉分野就職支援金貸付金	0	1,021,000	1,021,000	0	1,021,000
介護分野就職支援金貸付金	0	2,704,000	2,704,000	0	2,704,000
社会福祉士修学資金貸付金	0	7,475,000	7,475,000	0	7,475,000
保育士修学資金貸付金	0	645,270,100	645,270,100	0	645,270,100
保育士就職準備金貸付金	0	4,800,000	4,800,000	0	4,800,000
未就学児保育料一部貸付金	0	1,626,000	1,626,000	0	1,626,000
保育士修学資金特別貸付金	0	500,000	500,000	0	500,000
ひとり親職業訓練促進資金貸付金	0	39,297,000	39,297,000	0	39,297,000
児童養護退所者自立支援資金貸付金	0	16,340,400	16,340,400	0	16,340,400
退職手当積立基金預け金	202,458,400	0	202,458,400	0	202,458,400
退職給付引当資産	47,498,975	0	47,498,975	0	47,498,975
退職共済事業管理資産	0	16,708,476,340	16,708,476,340	0	16,708,476,340
財政運用基金積立資産	102,635,302	0	102,635,302	0	102,635,302
社会福祉センター基金積立資産	66,210,188	0	66,210,188	0	66,210,188
聖マリア児童福祉基金積立資産	40,970,000	0	40,970,000	0	40,970,000
長寿社会振興基金積立資産	12,397,910	0	12,397,910	0	12,397,910
災害支援積立資産	30,000,000	0	30,000,000	0	30,000,000
機器整備積立資産	4,510,027	0	4,510,027	0	4,510,027
介護支援専門員試験事業積立資産	7,000,000	0	7,000,000	0	7,000,000
あすなろ教育支援資金積立資産	28,000,000	0	28,000,000	0	28,000,000
介護福祉士等修学資金積立資産	0	387,000,000	387,000,000	0	387,000,000
修繕積立資産	0	10,000,000	10,000,000	0	10,000,000
ボランティア活動支援積立資産	7,080,175	0	7,080,175	0	7,080,175
資産の部合計	946,345,882	18,863,269,885	19,809,615,767	△50,328,867	19,759,286,900
流動負債	76,568,598	69,926,462	146,495,060	△50,328,867	96,166,193
事業未払金	51,644,760	17,476,009	69,120,769	0	69,120,769
その他の未払金	1,038,376	0	1,038,376	0	1,038,376
1年以内返済予定リース債務	0	627,000	627,000	0	627,000
未払費用	6,043,282	378,330	6,421,612	0	6,421,612
職員預り金	1,197,117	0	1,197,117	0	1,197,117
事業区分間借入金	328,867	50,000,000	50,328,867	△50,328,867	0
賞与引当金	16,316,196	1,445,123	17,761,319	0	17,761,319
固定負債	264,826,390	16,763,935,217	17,028,761,607	0	17,028,761,607
リース債務	0	1,776,500	1,776,500	0	1,776,500
退職給付引当金	264,826,390	0	264,826,390	0	264,826,390
長期預り金	0	53,682,377	53,682,377	0	53,682,377
退職共済預り金	0	16,708,476,340	16,708,476,340	0	16,708,476,340
負債の部合計	341,394,988	16,833,861,679	17,175,256,667	△50,328,867	17,124,927,800
基本金	10,500,000	0	10,500,000	0	10,500,000
基本金	10,500,000	0	10,500,000	0	10,500,000
基金	222,213,400	0	222,213,400	0	222,213,400
財政運用基金	102,635,302	0	102,635,302	0	102,635,302
社会福祉センター基金	66,210,188	0	66,210,188	0	66,210,188
聖マリア児童福祉基金	40,970,000	0	40,970,000	0	40,970,000
長寿社会振興基金	12,397,910	0	12,397,910	0	12,397,910

貸借対照表内訳表

令和 6年 3月31日現在

(単位：円)

勘定科目	社会福祉事業	公益事業	合計	内部取引消去	法人合計
国庫補助金等特別積立金	37,242,892	1,977,332,379	2,014,575,271	0	2,014,575,271
国庫補助金等特別積立金	37,242,892	1,977,332,379	2,014,575,271	0	2,014,575,271
その他の積立金	76,590,202	0	76,590,202	0	76,590,202
災害支援積立金	30,000,000	0	30,000,000	0	30,000,000
機器整備積立金	4,510,027	0	4,510,027	0	4,510,027
介護支援専門員試験事業積立金	7,000,000	0	7,000,000	0	7,000,000
あすなろ教育支援資金積立金	28,000,000	0	28,000,000	0	28,000,000
ボランティア活動支援積立金	7,080,175	0	7,080,175	0	7,080,175
次期繰越活動増減差額	258,404,400	52,075,827	310,480,227	0	310,480,227
次期繰越活動増減差額	258,404,400	52,075,827	310,480,227	0	310,480,227
(うち当期活動増減差額)	12,758,462	△70,884	12,687,578	0	12,687,578
純資産の部合計	604,950,894	2,029,408,206	2,634,359,100	0	2,634,359,100
負債及び純資産の部合計	946,345,882	18,863,269,885	19,809,615,767	△50,328,867	19,759,286,900





社会福祉事業事業区分貸借対照表内訳表

令和 6年 3月31日現在

(単位：円)

勘定科目	社会福祉事業										合計	内部取引消去	事業区分合計
	法人運営事業	調査研究・企画・広報・助成事業	施設福祉活動推進事業	地域福祉活動推進事業	福祉人材養成・確保事業	共同募金配分事業	長寿社会推進事業	母子家庭等就業・自立支援事業	福島県運営適正化委員会事業	その他			
流動資産	231,204,618	3,655,687	14,469,266	40,460,128	40,460,128	261,513	646,959	646,959	0	425,001	297,711,839	0	297,711,839
現金預金	174,826,690	3,655,687	12,761,468	13,166,179	△21,482,888	261,513	636,059	636,059	0	425,001	184,249,709	0	184,249,709
事業未収金	6,247,408	0	1,707,798	27,033,624	28,053,235	0	0	0	0	0	63,042,065	0	63,042,065
未収補助金	0	0	0	5,825	4,620	0	0	0	0	0	9,945	0	9,945
前払金	135,520	0	0	250,000	0	0	0	0	0	0	250,000	0	250,000
事業区分間貸付金	50,000,000	0	0	0	0	0	10,900	10,900	0	0	160,170	0	160,170
仮払金	△5,000	0	0	5,000	0	0	0	0	0	0	50,000,000	0	50,000,000
固定資産	558,809,948	69,005,000	336,600	684,817	7,163,365	78,640	12,397,910	12,397,910	0	157,713	648,633,993	0	648,633,993
基本財産	89,970,450	0	0	0	0	0	0	0	0	0	89,970,450	0	89,970,450
建物(基)	79,470,450	0	0	0	0	0	0	0	0	0	79,470,450	0	79,470,450
定期預金	10,500,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	10,500,000	0	10,500,000
その他の固定資産	468,839,498	69,005,000	336,600	684,817	7,163,365	78,640	12,397,910	12,397,910	0	157,713	558,663,543	0	558,663,543
車両運搬具	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	0	3
器具及び備品	6,947,621	0	336,600	485,789	163,365	78,640	0	0	0	157,713	8,169,728	0	8,169,728
権利	288,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	288,000	0	288,000
ソフトウェア	1,210,807	0	0	199,028	0	0	0	0	0	0	1,409,835	0	1,409,835
長期貸付金	0	35,000	0	0	0	0	0	0	0	0	35,000	0	35,000
退職手当積立資産	202,458,400	0	0	0	0	0	0	0	0	0	202,458,400	0	202,458,400
退職給付引当資産	47,498,975	0	0	0	0	0	0	0	0	0	47,498,975	0	47,498,975
財政運用基金積立資産	102,635,302	0	0	0	0	0	0	0	0	0	102,635,302	0	102,635,302
社会福祉セブンスター基金積立資産	66,210,188	0	0	0	0	0	0	0	0	0	66,210,188	0	66,210,188
費マリア児童福祉基金積立資産	0	40,970,000	0	0	0	0	0	0	0	0	40,970,000	0	40,970,000
長寿社会振興基金積立資産	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
災害支援積立資産	30,000,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	30,000,000	0	30,000,000
機器整備積立資産	4,510,027	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4,510,027	0	4,510,027
介護支援専門員試験事業積立資産	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
あすなろ教育支援基金積立資産	0	28,000,000	0	0	7,000,000	0	0	0	0	0	28,000,000	0	28,000,000
ボランティア活動支援基金積立資産	7,080,175	0	0	0	0	0	0	0	0	0	7,080,175	0	7,080,175
資産の部合計	790,014,566	72,660,687	14,805,866	41,144,945	13,752,082	340,153	13,044,869	13,044,869	0	582,714	946,345,882	0	946,345,882
流動負債	15,763,391	1,092	121,976	47,412,427	11,142,774	261,513	1,023,427	1,023,427	0	841,998	76,568,598	0	76,568,598
事業未払金	6,076,947	1,092	0	38,881,564	5,762,193	261,513	528,529	528,529	0	10,946	51,644,760	0	51,644,760
その他の未払金	1,038,376	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,038,376	0	1,038,376
未払費用	3,453,872	0	0	1,591,214	813,874	0	118,430	118,430	0	65,892	6,043,282	0	6,043,282
職員預り金	1,177,517	0	0	0	0	0	0	0	0	19,600	1,197,117	0	1,197,117
事業区分間借入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	328,867	0	328,867
買付引当金	4,016,375	0	0	6,939,649	4,566,707	0	376,468	376,468	0	416,997	16,316,196	0	16,316,196
固定負債	264,826,390	0	0	0	0	0	0	0	0	0	264,826,390	0	264,826,390
退職給付引当金	264,826,390	0	0	0	0	0	0	0	0	0	264,826,390	0	264,826,390
負債の部合計	280,589,781	1,092	121,976	47,412,427	11,142,774	261,513	1,023,427	1,023,427	0	841,998	341,394,988	0	341,394,988
基本金	10,500,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	10,500,000	0	10,500,000
基金	168,845,490	40,970,000	0	0	0	0	12,397,910	12,397,910	0	222,213,400	222,213,400	0	222,213,400
財政運用基金	102,635,302	0	0	0	0	0	0	0	0	102,635,302	0	102,635,302	
社会福祉セブンスター基金	66,210,188	0	0	0	0	0	0	0	0	66,210,188	0	66,210,188	
費マリア児童福祉基金	0	40,970,000	0	0	0	0	0	0	0	40,970,000	0	40,970,000	
長寿社会振興基金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国庫補助金等特別積立金	37,242,892	0	0	0	0	0	0	0	0	37,242,892	0	37,242,892	
国庫補助金等特別積立金	37,242,892	0	0	0	0	0	0	0	0	37,242,892	0	37,242,892	
その他の積立金	41,590,202	28,000,000	0	0	7,000,000	0	0	0	0	30,000,000	0	30,000,000	
災害支援積立金	30,000,000	0	0	0	0	0	0	0	0	30,000,000	0	30,000,000	
機器整備積立金	4,510,027	0	0	0	0	0	0	0	0	4,510,027	0	4,510,027	
介護支援専門員試験事業積立金	0	28,000,000	0	0	7,000,000	0	0	0	0	28,000,000	0	28,000,000	
あすなろ教育支援基金積立金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

第三号第三様式 (第二十七条第四項関係)

社会福祉事業事業区分貸借対照表内訳表

令和 6年 3月31日現在

(単位：円)

勘定科目	社会福祉事業											事業区分合計
	法人運営事業	調査研究・企画・広報・助成事業	施設福祉活動推進事業	地域福祉活動推進事業	福祉人材養成・確保事業	共同募金配分事業	長寿社会推進事業	母子家庭等就業・自立支援事業	福島県運営適正化委員会事業	合計	内部取引消去	
ボランティア活動支援積立金	7,080,175	0	0	0	0	0	0	0	0	7,080,175	0	7,080,175
次期繰越活動増減差額	251,246,201	3,689,595	14,683,890	△6,267,482	△4,390,692	78,640	△376,468	0	△959,284	258,404,400	0	258,404,400
次期繰越活動増減差額	251,246,201	3,689,595	14,683,890	△6,267,482	△4,390,692	78,640	△376,468	0	△959,284	258,404,400	0	258,404,400
(うち当期活動増減差額)	18,060,940	△5,223,222	377,985	△791,370	511,303	△52,425	△208,465	0	83,716	12,758,462	0	12,758,462
純資産の部合計	509,424,785	72,659,595	14,683,890	△6,267,482	2,609,308	78,640	12,021,442	0	△259,284	604,950,894	0	604,950,894
負債及び純資産の部合計	790,014,566	72,660,687	14,805,866	41,144,945	13,752,082	340,153	13,044,869	0	582,714	946,245,882	0	946,245,882

社会福祉法人名 福島県社会福祉協議会

会計名 一般会計

拠点区分 [0002:公益事業]

第一号第三様式 (第十七条第四項関係)

公益事業事業区分資金収支内訳表

(自) 令和 5年 4月 1日 (至) 令和 6年 3月 31日

(単位:円)

事業活動	収入	支出	共済事業	福祉サービス評価等事業	介護福祉士等研修資金貸付事業	福島県社会福祉センター管理費	合計	内部取引消去	事業区分合計
経常経費補助金収入	0		0	0	44,664,000	0	44,664,000	0	44,664,000
貸付事業収入	28,277,987		0	0	300,259	0	28,578,246	0	28,578,246
事業収入	0		0	990,000	0	0	31,051,613	△2,338,871	28,712,742
負担金収入	0		0	0	30,061,613	0	723,360	0	723,360
受取利息配当金収入	11,426		14	0	26,031	372	37,843	0	37,843
その他の収入	21,600		0	0	23,069,449	260,171	23,351,220	0	23,351,220
事業活動収入計(1)	28,311,013		28,311,013	990,014	68,059,739	31,045,516	128,406,282	△2,338,871	126,067,411
人件費支出	0	24,205,581	0	0	38,434,509	2,641,207	41,075,716	0	41,075,716
事業費支出	0	0	0	818,023	219,939,887	27,512,212	272,475,703	△757,407	271,718,296
事務費支出	0	0	0	0	7,226,795	28,524	7,255,319	△1,581,464	5,673,855
貸付事業支出	0	0	0	0	10,810,450	0	10,810,450	0	10,810,450
助成金支出	0	0	0	0	12,177,360	0	12,177,360	0	12,177,360
負担金支出	0	0	0	0	23,500	0	23,500	0	23,500
事業活動支出計(2)	24,205,581	4,105,432	24,205,581	818,023	288,589,001	30,205,443	343,818,048	△2,338,871	341,479,177
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	4,105,432	0	4,105,432	171,991	△220,529,262	840,073	△215,411,766	0	△215,411,766
施設整備等収入計(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
ファイナンス・リース債務の返済支出	0	0	0	0	0	627,000	627,000	0	627,000
施設整備等による収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0
施設整備等支出計(5)	0	0	0	0	0	627,000	627,000	0	627,000
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	0	0	△627,000	△627,000	0	△627,000
積立資産取崩収入	0	0	0	0	52,000,000	0	52,000,000	0	52,000,000
事業区分間繰入金収入	0	0	0	0	1,180,180	0	1,180,180	0	1,180,180
その他の活動による収入	3,357,692,449	0	3,357,692,449	0	125,348,000	0	3,483,040,449	0	3,483,040,449
その他の活動による収入計(7)	3,357,692,449	0	3,357,692,449	0	178,528,180	0	3,536,220,629	0	3,536,220,629
事業区分間繰入金支出	33,564,222	0	33,564,222	0	565,204	0	34,129,426	0	34,129,426
その他の活動による支出	3,328,233,659	0	3,328,233,659	0	0	0	3,328,233,659	0	3,328,233,659
その他の活動支出計(8)	3,361,797,881	0	3,361,797,881	0	565,204	0	3,362,363,085	0	3,362,363,085
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△4,105,432	0	△4,105,432	0	177,962,976	0	173,857,544	0	173,857,544
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	0	0	0	171,991	△42,566,286	213,073	△42,181,222	0	△42,181,222

社会福祉法人名 福島県社会福祉協議会  
 会計名 一般会計  
 拠点区分 [0002:公益事業]

第一号第三様式 (第十七条第四項関係)

公益事業事業区分資金収支内訳表

(自) 令和 5年 4月 1日 (至) 令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目	共済事業	福祉サービス評価等事業	介護福祉士研修資金貸付事業	福島県総合社会福祉センター管理費	合計	内部取引消去	事業区分合計
前期末支払資金残高(11)	0	873,379	509,059,921	15,493,998	525,427,298	0	525,427,298
当期末支払資金残高(10)+(11)	0	1,045,370	466,493,635	15,707,071	483,246,076	0	483,246,076

第二号第三様式 (第二十三条第四項関係)

公益事業事業区分事業活動内訳表  
 (自) 令和 5年 4月 1日 (至) 令和 6年 3月31日

(単位:円)

サ-ビス活動増減の部	勘定科目		福祉サ-ビス評価等事業	介護福祉士等修習資金交付事業	福島県社会福祉センター管理	合計	内部取引消去	事業区分合計
	共済事業	収益						
サ-ビス活動増減の部	經常経費補助金収益	0	0	44,664,000	0	44,664,000	0	44,664,000
	貸付事業収益	2,317,614	0	259	0	2,317,873	0	2,317,873
	事業収益	0	990,000	0	30,061,613	0	31,051,613	28,712,742
	負担金収益	0	0	0	723,360	0	723,360	723,360
	退職共済事業収益	55,419,163	0	0	0	0	55,419,163	55,419,163
	その他の収益	21,600	0	1,000	260,171	0	282,771	282,771
	サ-ビス活動収益計(1)	57,758,377	990,000	44,665,259	31,045,144	0	134,458,780	132,119,909
	人件費	0	0	38,513,472	2,641,207	0	41,154,679	41,154,679
	事業費	24,205,581	818,023	158,122,487	27,512,212	0	210,658,303	209,900,896
	事務費	0	0	7,226,795	28,524	0	7,255,319	5,673,855
助成金費用	0	0	12,177,360	0	0	12,177,360	12,177,360	
負担金費用	0	0	0	23,500	0	23,500	23,500	
減価償却費	0	0	0	799,037	0	799,037	799,037	
国庫補助金等特別積立金取崩額	0	0	△180,676,075	0	0	△180,676,075	△180,676,075	
徴収不能額	0	0	10,190,699	0	0	10,190,699	10,190,699	
サ-ビス活動費用計(2)	24,205,581	818,023	45,554,738	31,004,480	0	101,582,822	99,243,951	
サ-ビス活動増減差額(3)=(1)-(2)	33,552,796	171,977	△89,479	40,664	0	32,875,958	32,875,958	
サ-ビス活動外増減の部	受取利息配当金収益	11,426	14	26,031	372	37,843	0	37,843
	その他のサ-ビス活動外収益	2,100,034,713	0	0	0	2,100,034,713	0	2,100,034,713
	サ-ビス活動外収益計(4)	2,100,046,139	14	26,031	372	0	2,100,072,556	2,100,072,556
	その他のサ-ビス活動外費用	2,100,034,713	0	0	0	0	2,100,034,713	2,100,034,713
サ-ビス活動外費用計(5)	2,100,034,713	0	0	0	0	2,100,034,713	2,100,034,713	
サ-ビス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	11,426	14	26,031	372	0	37,843	37,843	
經常増減差額(7)=(3)+(6)	33,564,222	171,991	△863,448	41,036	0	32,913,801	32,913,801	
特別増減の部	事業区分間繰入金収益	0	0	1,180,180	0	1,180,180	0	1,180,180
	その他の特別収益	0	0	125,348,000	0	125,348,000	0	125,348,000
	特別収益計(8)	0	0	126,528,180	0	0	126,528,180	126,528,180
	国庫補助金等特別積立金積立額	0	0	125,348,000	0	0	125,348,000	125,348,000
	事業区分間繰入金費用	33,564,222	0	565,204	0	0	34,129,426	34,129,426
その他の特別損失	0	0	35,439	0	0	35,439	35,439	
特別費用計(9)	33,564,222	0	125,948,643	0	0	159,512,865	159,512,865	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	△33,564,222	0	579,537	0	0	△32,984,685	△32,984,685	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	0	171,991	△283,911	41,036	0	△70,884	△70,884	
前期繰越活動増減差額(12)	0	873,379	23,571,625	27,701,707	0	52,146,711	52,146,711	

社会福祉法人名 福島県社会福祉協議会  
 会計名 一般会計  
 拠点区分 [0002:公益事業]

第二号第三様式 (第二十三条第四項関係)

公益事業事業区分事業活動内訳表

(自) 令和 5年 4月 1日 (至) 令和 6年 3月31日

(単位:円)

越 活 動 増 減 差 額 の 部	勘定科目	公益事業					合 計	内部取引消去	事業区分合計
		共済事業	福祉サービス評価事業	介護福祉士等修習資金交付事業	福島県社会福祉協会の分掌業務	27,742,743			
	当期末繰越活動増減差額(13) = (11) + (12)	0	1,045,370	23,287,714	27,742,743	52,075,827	0	52,075,827	
	基本金取崩額(14)	0	0	0	0	0	0	0	
	基金取崩額(15)	0	0	0	0	0	0	0	
	その他の積立金取崩額(16)	0	0	0	0	0	0	0	
	その他の積立金積立額(17)	0	0	0	0	0	0	0	
	次期繰越活動増減差額(18) = (13) + (14) + (15) + (16) - (17)	0	1,045,370	23,287,714	27,742,743	52,075,827	0	52,075,827	

公益事業事業区分貸借対照表内訳表

令和 6年 3月31日現在

(単位：円)

勘定科目	公益事業		福島県総合社会福祉センター管理運営	合計		事業区分合計
	共済事業	福祉サービス事業等		介護福祉士等修学資金貸付事業	内部取引消去	
流動資産						
現金預金	14,828,521	1,046,162	519,049,350	16,176,382	551,100,415	551,100,415
事業未収金	14,818,793	1,046,162	387,835,546	15,831,760	419,532,261	419,532,261
未収補助金	9,728	0	1,500	16,059	27,287	27,287
事業区分間貸付金	0	0	131,212,000	328,563	131,212,000	131,212,000
固定資産	16,762,158,717	0	1,535,571,581	14,439,172	18,312,169,470	18,312,169,470
基本財産	0	0	0	2,035,671	2,035,671	2,035,671
建物(基)	0	0	0	2,035,671	2,035,671	2,035,671
その他の固定資産	16,762,158,717	0	1,535,571,581	12,403,501	18,310,133,799	18,310,133,799
機械及び装置	0	0	0	1	1	1
有形リース資産	0	0	0	2,403,500	2,403,500	2,403,500
長期貸付金	53,682,377	0	21,314,030	0	74,996,407	74,996,407
介護福祉士修学資金貸付金	0	0	381,009,000	0	381,009,000	381,009,000
実務者研修受講資金貸付金	0	0	21,830,351	0	21,830,351	21,830,351
再就職準備金貸付金	0	0	5,384,700	0	5,384,700	5,384,700
障害福祉分野就職支援金貸付金	0	0	1,021,000	0	1,021,000	1,021,000
介護分野就職支援金貸付金	0	0	2,704,000	0	2,704,000	2,704,000
社会福祉士修学資金貸付金	0	0	7,475,000	0	7,475,000	7,475,000
保育士修学資金貸付金	0	0	645,270,100	0	645,270,100	645,270,100
保育士就職準備金貸付金	0	0	4,800,000	0	4,800,000	4,800,000
未就学児保育料一部貸付金	0	0	1,626,000	0	1,626,000	1,626,000
保育士修学資金特別貸付金	0	0	500,000	0	500,000	500,000
ひとり親職業訓練促進資金貸付金	0	0	39,297,000	0	39,297,000	39,297,000
児童養護退所者自立支援資金貸付金	0	0	16,340,400	0	16,340,400	16,340,400
退職共済事業管理資産	16,708,476,340	0	0	0	16,708,476,340	16,708,476,340
介護福祉士等修学資金積立資産	0	0	387,000,000	0	387,000,000	387,000,000
修繕積立資産	0	0	0	10,000,000	10,000,000	10,000,000
資産の部合計	16,776,987,238	1,046,162	2,054,620,931	30,615,554	18,863,269,885	18,863,269,885
流動負債	14,828,521	792	54,000,838	1,096,311	69,926,462	69,926,462
事業未払金	14,828,521	792	2,206,084	440,612	17,476,009	17,476,009
1年以内返済予定リース債務	0	0	0	627,000	627,000	627,000
未払費用	0	0	349,631	28,699	378,330	378,330
事業区分間借入金	0	0	50,000,000	0	50,000,000	50,000,000

公益事業事業区分貸借対照表内訳表

令和 6年 3月31日現在

(単位：円)

勘定科目	公益事業				合計	内部取引消去	事業区分合計
	共済事業	福祉サービス事業等	評価	公益事業			
賞与引当金	0	0	0	1,445,123	1,445,123	0	1,445,123
固定負債	16,762,158,717	0	0	0	16,763,935,217	0	16,763,935,217
リース債務	0	0	0	1,776,500	1,776,500	0	1,776,500
長期預り金	53,682,377	0	0	0	53,682,377	0	53,682,377
退職共済預り金	16,708,476,340	0	0	0	16,708,476,340	0	16,708,476,340
負債の部合計	16,776,987,238	792	0	54,000,838	16,833,861,679	0	16,833,861,679
国庫補助金等特別積立金	0	0	0	1,977,332,379	1,977,332,379	0	1,977,332,379
国庫補助金等特別積立金	0	0	0	1,977,332,379	1,977,332,379	0	1,977,332,379
次期繰越活動増減差額	0	1,045,370	0	23,287,714	27,442,743	0	27,442,743
次期繰越活動増減差額	0	1,045,370	0	23,287,714	27,442,743	0	27,442,743
(うち当期活動増減差額)	0	171,991	0	△283,911	41,036	0	△70,884
純資産の部合計	0	1,045,370	0	2,000,620,093	27,442,743	0	2,029,408,206
負債及び純資産の部合計	16,776,987,238	1,046,162	0	2,054,620,931	18,863,269,885	0	18,863,269,885

会計単位資金収支計算書

(自) 令和 5年 4月 1日 (至) 令和 6年 3月31日

(単位：円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業収入	貸付事業収入	516,324,000	521,518,396	△5,194,396
	償還金収入	455,368,000	466,191,929	△10,823,929
	総合支援資金償還金収入	5,610,000	5,385,937	224,063
	総合支援資金(コロナ)償還金収入	96,675,000	107,126,242	△10,451,242
	福祉資金償還金収入	15,697,000	15,507,841	189,159
	福祉資金(特例)償還金収入	55,000	4,100	50,900
	福祉資金(生活復興支援資金)償還金収入	164,000	166,560	△2,560
	福祉資金(コロナ)償還金収入	290,652,000	292,887,950	△2,235,950
	教育支援資金償還金収入	46,196,000	44,909,919	1,286,081
	離職者支援資金償還金収入	236,000	203,380	32,620
	障害者更生資金償還金収入	7,000	0	7,000
	生活資金償還金収入	34,000	0	34,000
	福祉資金(住宅)償還金収入	42,000	0	42,000
	長期滞留債権償還金収入	38,876,000	35,224,112	3,651,888
	総合支援資金長期滞留債権償還金収入	9,654,000	8,169,187	1,484,813
	福祉資金長期滞留債権償還金収入	4,744,000	4,380,580	363,420
	福祉資金(特例)長期滞留債権償還金収入	16,292,000	15,263,845	1,028,155
	福祉資金(復興)長期滞留債権償還金収入	104,000	98,290	5,710
	教育支援資金長期滞留債権償還金収入	7,404,000	6,731,620	672,380
	離職者支援資金長期滞留債権償還金収入	628,000	566,060	61,940
	障害者更生資金長期滞留債権償還金収入	18,000	14,530	3,470
	生活資金長期滞留債権償還金収入	27,000	0	27,000
	福祉資金(住宅)長期滞留債権償還金収入	5,000	0	5,000
	貸付金利息収入	22,080,000	20,102,355	1,977,645
	貸付金利息収入	1,074,000	962,372	111,628
	延滞利息収入	21,006,000	19,139,983	1,866,017
	受取利息配当金収入	3,294,000	3,320,020	△26,020
	受取利息配当金収入	2,925,000	2,951,948	△26,948
	欠損補填積立特定資産受取利息配当金収入	369,000	368,072	928
	事業活動収入計(1)	519,618,000	524,838,416	△5,220,416
事業活動支出	貸付事業支出	64,792,000	60,887,000	3,905,000
	貸付金支出	64,792,000	60,887,000	3,905,000
	総合支援資金貸付金支出	3,260,000	2,660,000	600,000
	福祉資金貸付金支出	14,969,000	14,926,000	43,000
	教育支援資金貸付金支出	44,763,000	41,501,000	3,262,000
	不動産担保型生活資金貸付金支出	1,800,000	1,800,000	0
	事業活動支出計(2)	64,792,000	60,887,000	3,905,000
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	454,826,000	463,951,416	△9,125,416	
施設整備等による収入	収入			
	施設整備等収入計(4)	0	0	0
	支出			
施設整備等による支出	支出			
	施設整備等支出計(5)	0	0	0
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0
その他の活動	収入			
	積立資産取崩収入	29,730,000	17,613,115	12,116,885
	欠損補填積立特定資産取崩収入	29,730,000	17,613,115	12,116,885
	旧欠損補填積立特定資産取崩収入	0	84,975	△84,975
	新欠損補填積立特定資産取崩収入	29,730,000	17,528,140	12,201,860
	生活福祉資金事務費会計繰入金収入	1,557,135,000	1,557,134,690	310
	生活福祉資金事務費会計繰入金収入	1,557,135,000	1,557,134,690	310
その他の活動収入計(7)	1,586,865,000	1,574,747,805	12,117,195	
支出				
積立資産支出	370,000	368,072	1,928	

会計単位資金収支計算書

(自) 令和 5年 4月 1日 (至) 令和 6年 3月31日

(単位：円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	
動 に よ る 収 支	支	欠損補填積立特定資産支出	370,000	368,072	1,928
		旧欠損補填積立特定資産支出	1,000	2	998
		新欠損補填積立特定資産支出	369,000	368,070	930
	出	生活福祉資金貸付事務費会計繰入金支出	16,429,000	16,647,265	△218,265
		生活福祉資金貸付事務費会計繰入金支出	16,429,000	16,647,265	△218,265
		国庫補助金等返還金支出	1,570,603,000	1,570,602,690	310
		国庫補助金等返還金支出	1,570,603,000	1,570,602,690	310
		その他の活動支出計(8)	1,587,402,000	1,587,618,027	△216,027
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△537,000	△12,870,222	12,333,222
		予備費支出(10)	5,385,923,000	—	5,385,923,000
		0			
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		△4,931,634,000	451,081,194	△5,382,715,194	
前期末支払資金残高(12)		4,931,634,000	4,931,634,529	△529	
当期末支払資金残高(11)+(12)		0	5,382,715,723	△5,382,715,723	

会計単位事業活動計算書

(自) 令和 5年 4月 1日 (至) 令和 6年 3月31日

(単位：円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動増減の部	収	貸付事業収益	20,102,355	24,671,786	△4,569,431
	益	貸付金利息収益	20,102,355	24,671,786	△4,569,431
		貸付金利息収益	962,372	1,143,752	△181,380
		延滞利息収益	19,139,983	23,528,034	△4,388,051
		サービス活動収益計(1)	20,102,355	24,671,786	△4,569,431
	費	徴収不能額	1,337,633,465	2,812,643,093	△1,475,009,628
		徴収不能額	10,803,335	0	10,803,335
		徴収不能額(コロナ)	1,326,830,130	2,812,643,093	△1,485,812,963
		徴収不能引当金繰入	9,884,327	4,076,570	5,807,757
		徴収不能引当金繰入	9,884,327	4,076,570	5,807,757
サービス活動費用計(2)	1,347,517,792	2,816,719,663	△1,469,201,871		
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		△1,327,415,437	△2,792,047,877	1,464,632,440	
サービス活動外増減の部	収	受取利息配当金収益	3,320,020	3,323,119	△3,099
	益	受取利息配当金収益	2,951,948	2,965,795	△13,847
		欠損補填積立特定資産受取利息配当金収	368,072	357,324	10,748
		その他のサービス活動外収益	0	35,080	△35,080
		雑収益	0	35,080	△35,080
	サービス活動外収益計(4)	3,320,020	3,358,199	△38,179	
	費	サービス活動外費用計(5)	0	0	0
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		3,320,020	3,358,199	△38,179	
経常増減差額(7)=(3)+(6)		△1,324,095,417	△2,788,689,678	1,464,594,261	
特別増減の部	収	生活福祉資金事務費会計繰入金収益	1,557,134,690	0	1,557,134,690
	益	生活福祉資金事務費会計繰入金収益	1,557,134,690	0	1,557,134,690
		貸付資金補助金収益	0	1,734,475,000	△1,734,475,000
		都道府県補助金収益	0	1,734,475,000	△1,734,475,000
		交付金収益	0	1,734,475,000	△1,734,475,000
		国庫補助金等特別積立金取崩額(事務費)	10,360,000	5,811,256,867	△5,800,896,867
		国庫補助金等特別積立金取崩額(事務費)	10,360,000	5,811,256,867	△5,800,896,867
		国庫補助金等特別積立金取崩額(返還金)	1,557,134,690	0	1,557,134,690
		国庫補助金等特別積立金取崩額(返還金)	1,557,134,690	0	1,557,134,690
		特別収益計(8)	3,124,629,380	7,545,731,867	△4,421,102,487
		費	国庫補助金等特別積立金積立額	1,557,134,690	1,734,475,000
	国庫補助金等特別積立金積立額		1,557,134,690	1,734,475,000	△177,340,310
	生活福祉資金貸付事務費会計繰入金費用		16,647,265	5,815,893,981	△5,799,246,716
生活福祉資金貸付事務費会計繰入金費用	16,647,265		5,815,893,981	△5,799,246,716	
国庫補助金等返還金費用	1,557,134,690	0	1,557,134,690		
国庫補助金等返還金費用	1,557,134,690	0	1,557,134,690		
特別費用計(9)	3,130,916,645	7,550,368,981	△4,419,452,336		
特別増減差額(10)=(8)-(9)		△6,287,265	△4,637,114	△1,650,151	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		△1,330,382,682	△2,793,326,792	1,462,944,110	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		300,712,784	264,317,598	36,395,186
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		△1,029,669,898	△2,529,009,194	1,499,339,296
	国庫補助金等特別積立金取崩額(14)		1,334,120,030	2,818,852,081	△1,484,732,051
	国庫補助金等特別積立金取崩額		1,334,120,030	2,818,852,081	△1,484,732,051
	その他の積立金取崩額(15)		17,613,115	16,577,221	1,035,894
	欠損補填積立金取崩額		17,613,115	16,577,221	1,035,894
	旧欠損補填積立金取崩額		84,975	4,512	80,463
	新欠損補填積立金取崩額		17,528,140	16,572,709	955,431
	その他の積立金積立額(16)		368,072	5,707,324	△5,339,252
	欠損補填積立金積立額		368,072	5,707,324	△5,339,252
	旧欠損補填積立金積立額		2	2	0
新欠損補填積立金積立額		368,070	5,707,322	△5,339,252	
次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)		321,695,175	300,712,784	20,982,391	

会計単位貸借対照表

令和 6年 3月31日現在

(単位：円)

	資 産 の 部		負 債 の 部	
	当年度末	前年度末	当年度末	前年度末
流動資産				
現金預金	5,382,808,772	10,534,171,398	流動負債	5,616,004,869
普通預金	5,378,889,606	10,531,053,820	一年以上以内支払予定長期未払金	0
振替貯金	4,922,978,192	10,199,053,285	預り金	93,049
未収収益	455,911,414	332,000,535	生活福祉資金貸付事務費会計借入金	0
未収貸付金利息	2,979,591	3,063,285	負債の部合計	5,616,004,869
生活福祉資金貸付事務費会計貸付金	2,979,591	3,063,285		
仮払金	937,575	50,293	純 資 産 の 部	
	2,000	4,000	国庫補助金等特別積立金	27,634,716,477
固定資産	25,379,131,634	27,184,423,510	国庫補助金等特別積立金	19,148,873,999
その他の固定資産	25,379,131,634	27,184,423,510	国庫補助金等特別積立金 (コロナ)	8,485,842,478
貸付金	8,617,989,413	10,372,827,840	その他の積立金	2,805,435,705
総合支援資金貸付金	24,866,696	32,338,153	欠損補填積立金	2,805,435,705
総合支援資金 (コロナ) 貸付金	6,553,199,194	7,764,070,256	旧欠損補填積立金	164,886
福祉資金貸付金	35,253,127	41,910,246	新欠損補填積立金	2,805,270,819
福祉資金 (特例) 貸付金	108,380	112,480	新欠損補填積立金	321,695,175
福祉資金 (生活復興支援資金) 貸付金	1,070,360	1,236,920	次期繰越活動増減差額	300,712,784
福祉資金 (コロナ) 貸付金	532,629,092	2,048,602,352	次期繰越活動増減差額	300,712,784
教育支援資金貸付金	439,027,176	454,318,665	(うち当期活動増減差額)	△1,330,382,682
不動産担保型生活資金貸付金	29,984,058	28,184,058		
離職者支援資金貸付金	1,851,330	2,054,710		
長期滞留債権	1,936,558,180	1,973,881,939		
総合支援資金貸付金 (長期滞留債権)	479,663,435	492,222,362		
福祉資金貸付金 (長期滞留債権)	119,364,721	121,733,723		
福祉資金 (復興) 貸付金 (長期滞留債権)	1,019,888,199	1,040,479,224		
福祉資金 (復興) 貸付金 (長期滞留債権)	9,381,558	9,569,848		
教育支援資金貸付金 (長期滞留債権)	251,250,692	246,402,252		
障害者更生資金貸付金 (長期滞留債権)	42,384,837	44,190,872		
生活資金貸付金 (長期滞留債権)	7,451,228	12,210,148		
福祉資金 (住宅) 貸付金 (長期滞留債権)	6,806,690	806,690		
欠損補填積立特定資産	6,366,820	6,366,820		
旧欠損補填積立特定資産	2,805,435,705	2,822,680,748		
新欠損補填積立特定資産	164,886	249,859		
要保護不動産資金会計長期貸付金	2,805,270,819	2,822,430,889		
貸付原資積立特定資産	32,000,000	32,000,000		
△徴収不能引当金	12,000,000,000	12,000,000,000		
	△12,851,664	△17,067,017		
資産の部合計	30,761,940,406	37,718,594,908	純資産の部合計	30,761,847,357
			負債及び純資産の部合計	37,718,594,908
				△1,340,742,682
				△6,956,654,502

脚注

1. 減価償却費の累計額

会計単位貸借対照表

令和 6年 3月31日現在

(単位：円)

2. 徴収不能引当金の額	12,851,664円
注記) 貸付決定済で次年度以降の繰延貸付金等年度末残高	
福祉資金未交付金	2,016,000円
教育支費資金未交付金	39,990,000円
不動産担保型生活資金未交付金	13,890,280円

## 計算書類に対する注記（生活福祉資金会計）

### 1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法  
該当なし
- (2) 固定資産の減価償却の方法  
該当なし
- (3) 引当金の計上基準  
該当なし

### 2. 重要な会計方針の変更

該当なし

### 3. 採用する退職給付制度

該当なし

### 4. 作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分

当生活福祉資金会計において作成する計算書類等は以下のとおり。

- (1) 生活福祉資金会計計算書類

### 5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

### 6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩

### 7. 担保に供している資産

該当なし

### 8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

該当なし

### 9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高と債権の当期末残高

該当なし

### 10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

### 11. 重要な後発事象

該当なし

### 12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

新型コロナウイルス感染症にかかる特例貸付の貸付原資の一部国庫補助返還のため、国庫補助金等特別積立金（コロナ）を1,557,134,690円取崩した。

財 産 目 録

令和 6年 3月31日 現在

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
<b>I 資産の部</b>						
<b>1 流動資産</b>						
現金預金						
普通預金	東邦銀行渡利支店	—	社会福祉事業実施のため	—	—	4,922,978,192
振替貯金	ゆうちょ銀行	—	社会福祉事業実施のため	—	—	455,911,414
			小計			5,378,889,606
未収収益						
未収貸付金利息	借受人	—		—	—	2,979,591
			小計			2,979,591
生活福祉資金貸付事務費会計貸付金		—	貸付金二重送金未返還分	—	—	937,575
仮払金	借受人	—		—	—	2,000
			流動資産合計			5,382,808,772
<b>2 固定資産</b>						
<b>(1) 基本財産</b>						
<b>(2) その他の固定資産</b>						
貸付金						
総合支援資金貸付金		—		—	—	24,866,696
総合支援資金(コロナ)貸付金		—		—	—	6,553,199,194
福祉資金貸付金		—		—	—	35,253,127
福祉資金(特例)貸付金		—		—	—	108,380
福祉資金(生活復興支援資金)貸付金		—		—	—	1,070,360
福祉資金(コロナ)貸付金		—		—	—	1,532,629,092
教育支援資金貸付金		—		—	—	439,027,176
不動産担保型生活資金貸付金		—		—	—	29,984,058
離職者支援資金貸付金		—		—	—	1,851,330
			小計			8,617,989,413
長期滞留債権						
総合支援資金貸付金(長期滞留債権)		—		—	—	479,663,435
福祉資金貸付金(長期滞留債権)		—		—	—	119,364,721
福祉資金(特例)貸付金(長期滞留債権)		—		—	—	1,019,888,199
福祉資金(復興)貸付金(長期滞留債権)		—		—	—	9,381,558
教育支援資金貸付金(長期滞留債権)		—		—	—	251,250,692
障害者更生資金貸付金(長期滞留債権)		—		—	—	42,384,837
生活資金貸付金(長期滞留債権)		—		—	—	7,451,228
福祉資金(住宅)貸付金(長期滞留債権)		—		—	—	806,690
			小計			6,366,820
			基本財産合計			1,936,558,180

財 産 目 録

令和 6年 3月31日 現在

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
欠損補填積立特定資産						
旧欠損補填積立特定資産	東邦銀行渡利支店他	—	欠損補填金として	—	—	164,886
新欠損補填積立特定資産	東邦銀行渡利支店他	—	欠損補填金として	—	—	2,805,270,819
			小計			2,805,435,705
要保護不動産資金会計長期貸付金						
貸付原資積立特定資産	三井住友信託銀行仙台支店他	—	貸付原資として	—	—	32,000,000
△徴収不能引当金		—		—	—	12,000,000,000
	その他の固定資産合計					△12,851,664
	固定資産合計					25,379,131,634
	資産合計					25,379,131,634
II 負債の部						
1 流動負債						
預り金	3月分過誤納金	—		—	—	93,049
	流動負債合計					93,049
2 固定負債						
	固定負債合計					—
	負債合計					93,049
	差引純資産					30,761,847,357

会計単位資金収支計算書

(自) 令和 5年 4月 1日 (至) 令和 6年 3月31日

(単位：円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	
事業活動による収支	収入				
	貸付事業収入	3,000	0	3,000	
	償還金収入	1,000	0	1,000	
	要保護不動産担保型資金償還金収入	1,000	0	1,000	
	貸付金利息収入	2,000	0	2,000	
	貸付金利息収入	1,000	0	1,000	
	延滞利息収入	1,000	0	1,000	
	受取利息配当金収入	1,000	78	922	
	受取利息配当金収入	1,000	78	922	
	事業活動収入計(1)	4,000	78	3,922	
支出	貸付事業支出	2,349,000	2,348,485	515	
	貸付金支出	2,349,000	2,348,485	515	
	要保護不動産担保型資金貸付金支出	2,349,000	2,348,485	515	
	事業活動支出計(2)	2,349,000	2,348,485	515	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△2,345,000	△2,348,407	3,407	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支出				
施設整備等支出計(5)	0	0	0		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		0	0	0	
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)	0	0	0	
	支出	生活福祉資金貸付事務費会計繰入金支出	1,000	78	922
		生活福祉資金貸付事務費会計繰入金支出	1,000	78	922
	その他の活動支出計(8)	1,000	78	922	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		△1,000	△78	△922	
予備費支出(10)		6,691,000	—	6,691,000	
		0			
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		△9,037,000	△2,348,485	△6,688,515	
前期末支払資金残高(12)		9,037,000	9,037,153	△153	
当期末支払資金残高(11)+(12)		0	6,688,668	△6,688,668	

第二号第一様式（第二十三条第四項関係）

会計単位事業活動計算書

(自) 令和 5年 4月 1日 (至) 令和 6年 3月31日

(単位：円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収 貸付事業収益	0	50,293	△50,293
	益 貸付金利息収益	0	50,293	△50,293
	益 貸付金利息収益	0	50,293	△50,293
	サービス活動収益計(1)	0	50,293	△50,293
サービス活動増減の部	費			
	サービス活動費用計(2)	0	0	0
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		0	50,293	△50,293
サービス活動外増減の部	収 受取利息配当金収益	78	84	△6
	益 受取利息配当金収益	78	84	△6
	サービス活動外収益計(4)	78	84	△6
	費			
サービス活動外費用計(5)		0	0	0
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		78	84	△6
経常増減差額(7)=(3)+(6)		78	50,377	△50,299
特別増減の部	収 特別収益計(8)	0	0	0
	費用 生活福祉資金貸付事務費会計繰入金費用	78	50,377	△50,299
	費用 生活福祉資金貸付事務費会計繰入金費用	78	50,377	△50,299
	特別費用計(9)	78	50,377	△50,299
特別増減差額(10)=(8)-(9)		△78	△50,377	50,299
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		0	0	0
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	257,421	257,421	0
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	257,421	257,421	0
	国庫補助金等特別積立金取崩額(14)	0	0	0
	基金取崩額(15)	0	0	0
	その他の積立金取崩額(16)	0	0	0
	その他の積立金積立額(17)	0	0	0
次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)		257,421	257,421	0

会計単位貸借対照表

令和 6年 3月31日現在

(単位：円)

	資 産 の 部		負 債 の 部		増	減
	当年度末	前年度末	当年度末	前年度末		
流動資産						
現金預金	6,688,668	9,087,446	流動負債	0	50,293	△50,293
普通預金	6,688,668	9,087,446	生活福祉資金貸付事務費会計借入金	0	50,293	△50,293
固定資産	25,568,753	23,220,268	固定負債	32,000,000	32,000,000	0
その他の固定資産	25,568,753	23,220,268	生活福祉資金会計長期借入金	32,000,000	32,000,000	0
貸付金	25,568,753	23,220,268	負債の部合計	32,000,000	32,050,293	△50,293
要保護不動産担保型資金貸付金	25,568,753	23,220,268	純 資 産 の 部			
			次期繰越活動増減差額	257,421	257,421	0
			次期繰越活動増減差額	257,421	257,421	0
			純資産の部合計	257,421	257,421	0
資産の部合計	32,257,421	32,307,714	負債及び純資産の部合計	32,257,421	32,307,714	△50,293

脚注

- 減価償却費の累計額
  - 徴収不能引当金の額
- 注記) 貸付決定済で次年度以降の繰延貸付金等年度末残高  
 要保護世帯向け不動産担保型生活資金未交付金 10,910,000円

## 計算書類に対する注記（要保護世帯向け不動産担保型生活資金会計）

### 1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法  
該当なし
- (2) 固定資産の減価償却の方法  
該当なし
- (3) 引当金の計上基準  
該当なし

### 2. 重要な会計方針の変更

該当なし

### 3. 採用する退職給付制度

該当なし

### 4. 作成する計算書類とサービス区分

当要保護世帯向け不動産担保型生活資金会計において作成する計算書類等は以下のとおり。

- (1) 要保護世帯向け不動産担保型生活資金会計計算書類

### 5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

### 6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩

該当なし

### 7. 担保に供している資産

該当なし

### 8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

該当なし

### 9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高と債権の当期末残高

該当なし

### 10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

### 11. 重要な後発事象

該当なし

### 12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び

純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

財 産 目 録

令和 6年 3月31日 現在

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
I 資産の部						
1 流動資産						
現金預金						
普通預金	東邦銀行渡利支店	—	要保護世帯向け不動産担保型生活資金運営資金	—	—	6,688,668
			小計			6,688,668
2 固定資産			流動資産合計			6,688,668
(1) 基本財産			基本財産合計			0
(2) その他の固定資産						
貸付金	借受人	—	貸付金として	—	—	25,568,753
要保護不動産担保型資金貸付金			小計			25,568,753
			その他の固定資産合計			25,568,753
			固定資産合計			25,568,753
			資産合計			32,257,421
II 負債の部						
1 流動負債			流動負債合計			0
2 固定負債						
生活福祉資金会計長期借入金		—		—	—	32,000,000
			固定負債合計			32,000,000
			負債合計			32,000,000
			差引純資産			257,421

会計単位資金収支計算書

(自) 令和 5年 4月 1日 (至) 令和 6年 3月31日

(単位：円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	
事業収入	經常経費補助金収入	58,108,000	58,108,000	0	
	都道府県補助金収入	58,108,000	58,108,000	0	
	貸付事務費補助金収入	58,108,000	58,108,000	0	
	受取利息配当金収入	17,000	35,966	△18,966	
	受取利息配当金収入	17,000	35,966	△18,966	
	その他の収入	74,000	74,630	△630	
	雑収入	74,000	74,630	△630	
	雑収入	74,000	74,630	△630	
	事業活動収入計(1)	58,199,000	58,218,596	△19,596	
	事業活動に要する支出	人件費支出	74,634,000	74,391,500	242,500
		職員給与支出	40,562,000	40,576,561	△14,561
正職員(給)		24,688,000	24,703,401	△15,401	
嘱託臨時職員(給)		15,874,000	15,873,160	840	
職員賞与支出		7,675,000	7,673,984	1,016	
正職員(賞)		7,675,000	7,673,984	1,016	
法定福利費支出		7,605,000	7,603,081	1,919	
正職員(法)		5,098,000	5,097,276	724	
嘱託臨時職員(法)		2,507,000	2,505,805	1,195	
派遣職員費支出		18,792,000	18,537,874	254,126	
事業費支出		180,823,000	177,133,047	3,689,953	
貸付調査償還指導費支出		3,591,000	3,590,780	220	
民生委員実費弁償費支出		3,591,000	3,590,780	220	
業務委託費支出		177,232,000	173,542,267	3,689,733	
市町村社協事務費支出		167,091,000	163,402,941	3,688,059	
その他の業務委託費支出		10,141,000	10,139,326	1,674	
事務費支出		80,895,000	80,190,560	704,440	
福利厚生費支出		326,000	348,213	△22,213	
正職員(福)		142,000	146,840	△4,840	
嘱託臨時職員(福)		184,000	201,373	△17,373	
諸謝金支出		119,000	118,400	600	
旅費交通費支出		450,000	466,390	△16,390	
役職員旅費支出		436,000	453,110	△17,110	
委員等旅費支出		14,000	13,280	720	
事務消耗品費支出		12,676,000	12,737,725	△61,725	
印刷製本費支出		5,823,000	5,821,853	1,147	
水道光熱費支出		828,000	820,392	7,608	
燃料費支出		80,000	88,520	△8,520	
通信運搬費支出		10,285,000	10,179,221	105,779	
会議費支出		70,000	68,706	1,294	
手数料支出		31,154,000	31,130,023	23,977	
保険料支出		85,000	83,730	1,270	
賃借料支出		13,950,000	13,956,052	△6,052	
租税公課支出	18,000	18,000	0		
資料図書支出	61,000	59,854	1,146		
電算処理費支出	4,703,000	4,059,481	643,519		
保守料支出	264,000	231,000	33,000		
雑支出	3,000	3,000	0		
事業活動支出計(2)	336,352,000	331,715,107	4,636,893		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△278,153,000	△273,496,511	△4,656,489		
施設整備等に要する支出	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	固定資産取得支出	2,316,000	2,035,913	280,087	
	器具及び備品取得支出	1,729,000	1,578,060	150,940	
	その他の取得支出	587,000	457,853	129,147	
	ソフトウェア取得支出	587,000	457,853	129,147	

会計単位資金収支計算書

(自) 令和 5年 4月 1日 (至) 令和 6年 3月31日

(単位：円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
る 収 支	施設整備等支出計(5)	2,316,000	2,035,913	280,087
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△2,316,000	△2,035,913	△280,087
そ の 他 の 活 動 に よ る 収 支	積立資産取崩収入	1,823,949,000	1,818,794,461	5,154,539
	債権管理事務費特定資産取崩収入(コト)	1,823,949,000	1,818,794,461	5,154,539
	生活福祉資金会計繰入金収入	16,429,000	16,647,265	△218,265
	生活福祉資金会計繰入金収入	16,429,000	16,647,265	△218,265
	要保護不動産資金会計繰入金収入	1,000	78	922
	要保護不動産資金会計繰入金収入	1,000	78	922
	その他の活動収入計(7)	1,840,379,000	1,835,441,804	4,937,196
	一般会計繰入金支出	2,775,000	2,774,690	310
	社会福祉事業会計繰入金支出	2,775,000	2,774,690	310
	法人運営事業区分繰入金支出	2,775,000	2,774,690	310
	生活福祉資金会計繰入金支出	1,557,135,000	1,557,134,690	310
生活福祉資金会計繰入金支出	1,557,135,000	1,557,134,690	310	
その他の活動支出計(8)	1,559,910,000	1,559,909,380	620	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	280,469,000	275,532,424	4,936,576	
予備費支出(10)	0	—	0	
	0		0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0	
前期末支払資金残高(12)	0	0	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	

第二号第一様式（第二十三条第四項関係）

会計単位事業活動計算書

（自）令和 5年 4月 1日（至）令和 6年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
収 益	經常経費補助金収益	58,108,000	57,843,000	265,000
	都道府県補助金収益	58,108,000	57,843,000	265,000
	貸付事務費補助金収益	58,108,000	57,843,000	265,000
	サービス活動収益計(1)	58,108,000	57,843,000	265,000
サ ー ビ ス 活 動 増 減 の 部	人件費	75,382,691	60,746,615	14,636,076
	職員給与	40,576,561	30,851,818	9,724,743
	正職員(給)	24,703,401	13,339,026	11,364,375
	嘱託臨時職員(給)	15,873,160	17,512,792	△1,639,632
	職員賞与	5,715,523	3,190,132	2,525,391
	正職員(賞)	5,715,523	3,190,132	2,525,391
	法定福利費	7,314,052	5,344,809	1,969,243
	正職員(法)	4,808,247	2,756,902	2,051,345
	嘱託臨時職員(法)	2,505,805	2,587,907	△82,102
	賞与引当金繰入	3,238,681	2,247,490	991,191
	派遣職員費	18,537,874	19,112,366	△574,492
	事業費	177,133,047	95,649,418	81,483,629
	貸付調査償還指導費	3,590,780	3,580,120	10,660
	民生委員実費弁償費	3,590,780	3,580,120	10,660
	業務委託費	173,542,267	92,069,298	81,472,969
	市町村社協事務費	163,402,941	91,254,000	72,148,941
	その他の業務委託費	10,139,326	815,298	9,324,028
	事務費	80,190,560	57,154,695	23,035,865
	福利厚生費	348,213	322,869	25,344
	正職員(福)	146,840	103,092	43,748
	嘱託臨時職員(福)	201,373	219,777	△18,404
	諸謝金	118,400	187,000	△68,600
	旅費交通費	466,390	127,170	339,220
	役職員旅費	453,110	120,110	333,000
	委員等旅費	13,280	7,060	6,220
	事務消耗品費	12,737,725	5,156,651	7,581,074
	印刷製本費	5,821,853	7,795,919	△1,974,066
	水道光熱費	820,392	2,790,000	△1,969,608
	燃料費	88,520	17,340	71,180
	通信運搬費	10,179,221	11,824,653	△1,645,432
	会議費	68,706	15,023	53,683
	手数料	31,130,023	12,048,131	19,081,892
	保険料	83,730	65,060	18,670
賃借料	13,956,052	3,556,542	10,399,510	
租税公課	18,000	9,450	8,550	
資料図書費	59,854	60,682	△828	
電算処理費	4,059,481	13,178,205	△9,118,724	
保守料	231,000	0	231,000	
雑費	3,000	0	3,000	
減価償却費	805,928	278,190	527,738	
減価償却費	805,928	278,190	527,738	
サービス活動費用計(2)	333,512,226	213,828,918	119,683,308	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		△275,404,226	△155,985,918	△119,418,308
サ ー ビ ス 活 動 外 増 減 の 部	受取利息配当金収益	35,966	643	35,323
	受取利息配当金収益	35,966	643	35,323
	その他のサービス活動外収益	74,630	0	74,630
	雑収益	74,630	0	74,630
	サービス活動外収益計(4)	110,596	643	109,953
費用				
サービス活動外費用計(5)		0	0	0
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		110,596	643	109,953
經常増減差額(7)=(3)+(6)		△275,293,630	△155,985,275	△119,308,355

第二号第一様式（第二十三条第四項関係）

会計単位事業活動計算書

（自）令和 5年 4月 1日（至）令和 6年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
特別 増減 の 部	収			
	生活福祉資金会計繰入金収益	16,647,265	5,815,893,981	△5,799,246,716
	生活福祉資金会計繰入金収益	16,647,265	5,815,893,981	△5,799,246,716
	要保護不動産資金会計繰入金収益	78	50,377	△50,299
	要保護不動産資金会計繰入金収益	78	50,377	△50,299
	その他の特別収益	4,748,014	0	4,748,014
	貸付事業等特別収益	4,748,014	0	4,748,014
	過年度修正益	4,748,014	0	4,748,014
	特別収益計(8)	21,395,357	5,815,944,358	△5,794,549,001
	費			
固定資産売却損・処分損	1	1	0	
器具及び備品売却損・処分損	1	1	0	
一般会計繰入金費用	2,774,690	2,727,076	47,614	
一般会計繰入金費用	2,774,690	2,727,076	47,614	
生活福祉資金会計繰入金費用	1,557,134,690	0	1,557,134,690	
生活福祉資金会計繰入金費用	1,557,134,690	0	1,557,134,690	
その他の特別損失	4,748,014	0	4,748,014	
貸付事業等特別費用	4,748,014	0	4,748,014	
過年度修正損	4,748,014	0	4,748,014	
特別費用計(9)	1,564,657,395	2,727,077	1,561,930,318	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	△1,543,262,038	5,813,217,281	△7,356,479,319	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△1,818,555,668	5,657,232,006	△7,475,787,674	
繰越活動増減差額(12)	8,989,894	△1,306,455	10,296,349	
当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	△1,809,565,774	5,655,925,551	△7,465,491,325	
基本金取崩額(14)	0	0	0	
基金取崩額(15)	0	0	0	
その他の積立金取崩額(16)	1,818,794,461	0	1,818,794,461	
債権管理事務費積立金取崩額(コナ)	1,818,794,461	0	1,818,794,461	
その他の積立金積立額(17)	0	5,646,935,657	△5,646,935,657	
債権管理事務費積立金積立額(コナ)	0	5,646,935,657	△5,646,935,657	
次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	9,228,687	8,989,894	238,793	

第三号第一様式 (第二十七条第四項関係)

会計単位貸借対照表

令和 6年 3月31日現在

(単位：円)

	資 産 の 部		負 債 の 部		増 減
	当年度末	前年度末	当年度末	前年度末	
流動資産	9,549,621	5,483,359	12,788,302	7,730,849	5,057,453
現金預金	2,785,925	△5,597,117,462	6,330,148	3,417,172	2,912,976
普通預金	2,785,925	△5,597,117,462	2,276,298	2,008,894	267,404
事業未収金	5,895,059	0	937,575	50,293	887,282
生活福祉資金会計貸付金	0	5,602,505,528	5,600	7,000	△1,400
要保護不動産資金会計貸付金	0	50,293	3,238,681	2,247,490	991,191
前払金	868,637	45,000	2,821,463	1,958,461	863,002
固定資産	3,840,608,584	5,658,173,041	417,218	289,029	128,189
その他の固定資産	3,840,608,584	5,658,173,041	12,788,302	7,730,849	5,057,453
器具及び備品	3,201,043	2,421,284	純 資 産 の 部		
ソフトウェア	450,225	0	3,828,141,196	5,646,935,657	△1,818,794,461
差入保証金	8,816,100	8,816,100	3,828,141,196	5,646,935,657	△1,818,794,461
債権管理事務費積立特定資産(コロナ)	3,828,141,196	5,646,935,657	9,228,687	8,989,894	238,793
			9,228,687	8,989,894	238,793
			△1,818,555,668	5,657,232,006	△7,475,787,674
			純資産の部合計	5,655,925,551	△1,818,555,668
			負債及び純資産の部合計	5,663,656,400	△1,813,498,215
			資産の部合計	5,663,656,400	△1,813,498,215

脚注

1. 減価償却費の累計額 4,968,129円

## 計算書類に対する注記（生活福祉資金貸付事務費会計）

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

- ・有形固定資産一定額法
- ・無形固定資産一定額法

#### (3) 引当金の計上基準

- ・賞与引当金－職員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上している。

### 2. 重要な会計方針の変更

該当なし

### 3. 採用する退職給付制度

退職給付制度は、社会福祉法人福島県社会福祉協議会社会福祉事業施設団体職員共済事業及び全国社会福祉団体職員退職手当積立基金によっている。

### 4. 作成する計算書類とサービス区分

当生活福祉資金貸付事務費会計において作成する計算書類等は以下のとおり。

#### (1) 生活福祉資金貸付事務費会計計算書類

### 5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

### 6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩

### 7. 担保に供している資産

該当なし

### 8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
器具及び備品	8,161,544	4,960,501	3,201,043
合計	8,161,544	4,960,501	3,201,043

### 9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高と債権の当期末残高

該当なし

### 10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

1 1. 重要な後発事象  
該当なし

1 2. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項  
新型コロナウイルス感染症にかかる特例貸付の貸付原資一部返還のため、債権管理事務費積立金（コロナ）を 1,557,134,690 円取崩した。

財 産 目 録

令和 6年 3月31日 現在

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
<b>I 資産の部</b>						
<b>1 流動資産</b>						
現金預金						2,785,925
普通預金	東邦銀行渡利支店	—	運転資金として	—	—	2,785,925
			小計			5,895,059
事業未収金	令和5年度特例貸付事務費返還	—		—	—	868,637
前払金	貸室賃料、駐車場使用料等	—	事務所維持費	—	—	9,549,621
	流動資産合計					
<b>2 固定資産</b>						
<b>(1) 基本財産</b>						
	基本財産合計					0
<b>(2) その他の固定資産</b>						
器具及び備品	ファイルサーバー等	—	社会福祉事業のため	8,161,544	4,960,501	3,201,043
ソフトウェア	Microsoft Office ライセンス等	—		457,853	7,628	450,225
差入保証金	事務所移転にかかる敷金	—		—	—	8,816,100
債権管理事務費積立特定資産(コロナ)	令和6年度以降債権管理事務費積立	—		—	—	3,828,141,196
	その他の固定資産合計					3,840,608,564
	固定資産合計					3,840,608,564
	資産合計					3,850,158,185
<b>II 負債の部</b>						
<b>1 流動負債</b>						
事業未払金	NTTファイナンス(株)等	—		—	—	6,330,148
未払費用	3月分社会保険料等	—		—	—	2,276,298
生活福祉資金会計借入金		—		—	—	937,575
職員預り金	源泉所得税預かり分	—		—	—	5,600
賞与引当金		—		—	—	2,821,463
賞与引当金(手当)		—		—	—	417,218
賞与引当金(社保)		—		—	—	3,238,681
	流動負債合計		小計			12,788,302
<b>2 固定負債</b>						
	固定負債合計					0
	負債合計					12,788,302
	差引純資産					3,837,369,883

会計単位資金収支計算書

(自) 令和 5年 4月 1日 (至) 令和 6年 3月31日

(単位：円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業活動による収入支	貸付事業収入	284,000	215,000	69,000
	償還金収入	219,000	165,000	54,000
	臨時特例つなぎ資金償還金収入	219,000	165,000	54,000
	長期滞留債権償還金収入	65,000	50,000	15,000
	臨時特例つなぎ資金長期滞留債権償還金	65,000	50,000	15,000
	受取利息配当金収入	1,000	125	875
	受取利息配当金収入	1,000	125	875
	事業活動収入計(1)	285,000	215,125	69,875
	事業費支出	1,870,000	1,870,000	0
	業務委託費支出	1,870,000	1,870,000	0
	市町村社協事務費支出	1,870,000	1,870,000	0
	事務費支出	115,000	85,426	29,574
	事務消耗品費支出	100,000	81,906	18,094
	通信運搬費支出	5,000	0	5,000
	手数料支出	10,000	3,520	6,480
	貸付事業支出	355,000	205,000	150,000
	貸付金支出	355,000	205,000	150,000
臨時特例つなぎ資金貸付金支出	355,000	205,000	150,000	
負担金支出	165,000	165,000	0	
負担金支出	165,000	165,000	0	
その他の負担金支出	165,000	165,000	0	
事業活動支出計(2)	2,505,000	2,325,426	179,574	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△2,220,000	△2,110,301	△109,699	
施設整備等による収入支	収入			
	施設整備等収入計(4)	0	0	0
	支出			
施設整備等支出計(5)	0	0	0	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	
その他の活動による収入支	収入			
	その他の活動収入計(7)	0	0	0
	支出			
その他の活動支出計(8)	0	0	0	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	0	0	0	
予備費支出(10)	11,750,000	—	11,750,000	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△13,970,000	△2,110,301	△11,859,699	
前期末支払資金残高(12)	13,970,000	13,970,039	△39	
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	11,859,738	△11,859,738	

第二号第一様式（第二十三条第四項関係）

会計単位事業活動計算書

（自）令和 5年 4月 1日（至）令和 6年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動増減の部	収益				
		サービス活動収益計(1)	0	0	0
	費用	事業費	1,870,000	1,888,000	△18,000
		業務委託費	1,870,000	1,888,000	△18,000
		市町村社協事務費	1,870,000	1,888,000	△18,000
		事務費	85,426	36,883	48,543
		事務消耗品費	81,906	27,423	54,483
		通信運搬費	0	4,620	△4,620
		手数料	3,520	4,840	△1,320
		負担金費用	165,000	165,000	0
		負担金費用	165,000	165,000	0
		その他の負担金費用	165,000	165,000	0
		徴収不能額	130,000	138,000	△8,000
徴収不能額		130,000	138,000	△8,000	
	サービス活動費用計(2)	2,250,426	2,227,883	22,543	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△2,250,426	△2,227,883	△22,543	
サービス活動外増減の部	収益				
		受取利息配当金収益	125	148	△23
		受取利息配当金収益	125	148	△23
		サービス活動外収益計(4)	125	148	△23
	費用				
	サービス活動外費用計(5)	0	0	0	
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	125	148	△23	
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	△2,250,301	△2,227,735	△22,566	
特別増減の部	収益				
		特別収益計(8)	0	0	0
	費用				
	特別費用計(9)	0	0	0	
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	0	0	0	
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△2,250,301	△2,227,735	△22,566	
繰越活動増減差額の部		前期繰越活動増減差額(12)	18,246,394	20,474,129	△2,227,735
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	15,996,093	18,246,394	△2,250,301
		基本金取崩額(14)	0	0	0
		基金取崩額(15)	0	0	0
		その他の積立金取崩額(16)	0	0	0
		その他の積立金積立額(17)	0	0	0
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	15,996,093	18,246,394	△2,250,301	

会計単位貸借対照表

令和 6年 3月31日現在

(単位：円)

	資 産 の 部		負 債 の 部		増 減
	当年度末	前年度末	当年度末	前年度末	
流動資産	11,873,488	13,983,789	13,750	13,750	0
現金預金	11,873,488	13,983,789	13,750	13,750	0
普通預金	11,873,488	13,983,789	13,750	13,750	0
固定資産	4,136,355	4,276,355			
その他の固定資産	4,136,355	4,276,355			
貸付金	70,000	60,000			
臨時特例つなぎ資金貸付金	70,000	60,000			
長期滞留債権	4,066,355	4,216,355			
臨時特例つなぎ資金貸付金(長期滞留債)	4,066,355	4,216,355			
資産の部合計	16,009,843	18,260,144			
			15,996,093	18,246,394	△2,250,301
			15,996,093	18,246,394	△2,250,301
			△2,250,301	△2,227,735	△22,566
			15,996,093	18,246,394	△2,250,301
			16,009,843	18,260,144	△2,250,301

脚注

1. 減価償却費の累計額
2. 徴収不能引当金の額

## 計算書類に対する注記（臨時特例つなぎ資金会計）

1. 重要な会計方針
  - (1) 有価証券の評価基準及び評価方法  
該当なし
  - (2) 固定資産の減価償却の方法  
該当なし
  - (3) 引当金の計上基準  
該当なし
2. 重要な会計方針の変更  
該当なし
3. 採用する退職給付制度  
該当なし
4. 作成する計算書類とサービス区分  
当臨時特例つなぎ資金会計において作成する計算書類等は以下のとおり。
  - (1) 臨時特例つなぎ資金会計計算書類
5. 基本財産の増減の内容及び金額  
該当なし
6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩  
該当なし
7. 担保に供している資産  
該当なし
8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高  
該当なし
9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高と債権の当期末残高  
該当なし
10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益  
該当なし
11. 重要な後発事象  
該当なし
12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項  
該当なし

財 産 目 録

令和6年3月31日 現在

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
I 資産の部						
1 流動資産						
現金預金						11,873,488
普通預金	東邦銀行渡利支店	—	臨時特例つなぎ資金貸付事業運営資金として	—	—	11,873,488
			小計			11,873,488
2 固定資産						
(1) 基本財産						
(2) その他の固定資産						
貸付金						70,000
臨時特例つなぎ資金貸付金		—		—	—	70,000
			小計			70,000
長期滞留債権						4,066,355
臨時特例つなぎ資金貸付金(長期滞留債)		—		—	—	4,066,355
			小計			4,136,355
			その他の固定資産合計			4,136,355
			固定資産合計			4,136,355
			資産合計			16,009,843
II 負債の部						
1 流動負債						
事業未払金	3月分業務システム保守料(NECソフトウェア)	—		—	—	13,750
			流動負債合計			13,750
2 固定負債						
			固定負債合計			13,750
			負債合計			13,750
			差引純資産			15,996,093

## 令和5年度事業報告書並びに決算書

発行 令和6年7月

発行者 社会福祉法人福島県社会福祉協議会  
〒960-8141 福島市渡利字七社宮 111  
福島県総合社会福祉センター内  
TEL024-523-1251 FAX024-523-4477  
<https://www.fukushimakenshakyō.or.jp/>

印刷 陽光社印刷株式会社

日本国内でのボランティア活動中のケガや賠償責任を補償

# ボランティア活動保険



新型コロナウイルス感染症の感染症法上の分類が5類感染症に変更されたことに伴い、「特定感染症重点プラン」を廃止して2つのプランとします。

**保険金額・年間保険料（1名あたり）** 団体割引20%適用済／過去の損害率による割増適用

プラン		基本プラン	天災・地震補償プラン	
ケガの補償	死亡保険金	1,040万円		
	後遺障害保険金	1,040万円(限度額)		
	入院保険金日額	6,500円		
	手術保険金	入院中の手術	65,000円	
		外来の手術	32,500円	
	通院保険金日額	4,000円		
	特定感染症	補償開始日から補償(*)		
地震・噴火・津波による死傷	×	○		
賠償責任の補償	賠償責任保険金 (対人・対物共通)	5億円(限度額)		
年間保険料		350円	500円	

商品パンフレットは  
コチラから



(ふくしの保険  
ホームページ)

\*特定感染症についても10日間の免責期間がなくなり、補償開始日から補償対象となります。  
なお、令和5年5月8日以降、新型コロナウイルス感染症は補償対象外となりました。

<重要>

- ◆ 基本プランでは地震・噴火・津波に起因する死傷は補償されません。
- ◆ 年度途中でご加入される場合も上記の保険料となります。
- ◆ 中途脱退による保険料の返金はありません。
- ◆ 途中でボランティアの入替や、ご加入プランの変更はできません。
- ◆ ご加入は、お1人につきいずれかのプラン1口のみとなります。

**ボランティア行事用保険** (傷害保険、国内旅行傷害保険特約付傷害保険、賠償責任保険)

**送迎サービス補償** (傷害保険)

**福祉サービス総合補償** (傷害保険、賠償責任保険、約定履行費用保険(オプション))

● このご案内は概要を説明したものです。詳細は、「ボランティア活動保険パンフレット」にてご確認ください。●

団体契約者 **社会福祉法人 全国社会福祉協議会**

取扱代理店 **株式会社 福祉保険サービス**

〈引受幹事〉 損害保険ジャパン株式会社 医療・福祉開発部 第二課  
 保険会社  
 TEL: 03(3349)5137  
 受付時間: 平日の9:00~17:00 (土日・祝日、年末年始を除きます。)  
 この保険は、全国社会福祉協議会が損害保険会社と一括して締結する団体契約です。

〒100-0013 東京都千代田区霞が関3丁目3番2号 新霞が関ビル17F  
 TEL: 03(3581)4667  
 受付時間: 平日の9:30~17:30 (土日・祝日、年末年始を除きます。)

令和6年度

スケールメリットを活かした割安な保険料で  
充実補償をご提供します!



ホームページでも内容を紹介しています  
https://www.fukushihoken.co.jp



社会福祉施設総合損害補償

# しせつの損害補償

◆加入対象は、社協の会員である社会福祉法人等が運営する社会福祉施設です。

## プラン1 施設業務の補償

(賠償責任保険、医師賠償責任保険、看護職賠償責任保険、サイバー保険、  
動産総合保険、費用・利益保険)

### ① 基本補償(賠償・見舞費用)

保険期間1年

▶保険金額		基本補償(A型)	見舞費用付補償(B型)
賠償事故に対応	身体賠償(1名・1事故)	2億円・10億円	2億円・10億円
	財物賠償(1事故)	2,000万円	2,000万円
	受託・管理財物賠償(期間中)	200万円	200万円
	うち現金支払限度額(期間中)	20万円	20万円
	人格権侵害(期間中)	1,000万円	1,000万円
	身体・財物の損壊を伴わない経済的損失(期間中)	1,000万円	1,000万円
お見舞い等の各種費用	徘徊時賠償(期間中)	2,000万円	2,000万円
	事故対応特別費用(期間中)	500万円	500万円
	被害者対応費用(1名につき)	1事故10万円限度	1事故10万円限度
	傷害見舞費用		死亡時 100万円 入院時 1.5~7万円 通院時 1~3.5万円

▶年額保険料(掛金)	
定員	基本補償(A型)
1~50名	35,000~61,460円
51~100名	68,270~97,000円
以降1名~10名増ごと	1,500円

基本補償(A型)  
保険料

+

**【見舞費用加算】**  
 定員1名あたり  
 入所：1,300円  
 通所：1,390円

- ② 個人情報漏えい対応補償    ③ 施設の什器・備品損害補償

- オプション1 ● 訪問・相談等サービス補償
- オプション2 ● 医務室の医療事故補償
- オプション3 ● 看護職の賠償責任補償
- オプション4 ● 借用不動産賠償事故補償
- オプション5 ● クレーム対応サポート補償

## プラン2 施設利用者の補償

(普通傷害保険)

- ① 入所型施設利用者の傷害事故補償
- ② 通所型施設利用者の傷害事故補償
- ③ 施設送迎車搭乗中の傷害事故補償



## プラン3 職員等の補償

(労働災害総合保険、普通傷害保険、約定履行費用保険、雇用慣行賠償責任保険)

- ① 職員の労災上乗せ補償    ③ 役員・職員の感染症罹患事故補償
- 使用者賠償責任補償    ④ 雇用慣行賠償補償
- ② 役員・職員の傷害事故補償



## プラン4 法人役員等の補償

(役員賠償責任保険)

社会福祉法人役員等の賠償責任補償

● このご案内は概要を説明したものです。詳細は「しせつの損害補償」手引またはホームページをご参照ください。●

団体契約者 ▶ 社会福祉法人 全国社会福祉協議会

〈引受幹事 保険会社〉 損害保険ジャパン株式会社 医療・福祉開発部 第二課  
TEL: 03(3349)5137  
受付時間: 平日の9:00~17:00(土日・祝日、年末年始を除きます。)

取扱代理店 ▶ 株式会社 福祉保険サービス

〒100-0013 東京都千代田区霞が関3丁目3番2号 新霞が関ビル17F  
TEL: 03(3581)4667  
受付時間: 平日の9:30~17:30(土日・祝日、年末年始を除きます。)